

平成28年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 38 号

平成29年8月17日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 伊 藤 晃

同 廣 田 正 文

同 中 森 慎 二

同 笹 岡 秀 太 郎

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度四日市市公営企業決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 市立四日市病院事業	3
（1）業務の実績について	3
（2）予算執行及び決算額の状況について	4
（3）経営状況について	6
（4）財政状態について	12
（5）資金の状況について	16
（6）まとめ	18
（7）意見	19
2 水道事業	22
（1）業務の実績について	22
（2）予算執行及び決算額の状況について	23
（3）経営状況について	26
（4）財政状態について	35
（5）資金の状況について	39
（6）まとめ	41
（7）意見	42

3 下水道事業	4 4
(1) 業務の実績について	4 4
(2) 予算執行及び決算額の状況について	4 6
(3) 経営状況について	5 0
(4) 財政状態について	5 7
(5) 資金の状況について	6 0
(6) まとめ	6 2
(7) 意見	6 3
参考資料	6 5
経営分析資料	6 9

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.lg.jp>) で公表しています。

平成28年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度四日市市立四日市病院事業決算

平成28年度四日市市水道事業決算

平成28年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月12日から平成29年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

I 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

II 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	162,816	168,841	△6,025	△3.6
	1日平均患者数 (人)	446	461	△15	△3.3
	病床利用率 (%)	78.5	81.2	△2.7	—
外 来	年間患者数 (人)	407,614	407,632	△18	0.0
	1日平均患者数 (人)	1,677	1,677	0	0.0
年間入院・外来患者総数 (人)		570,430	576,473	△6,043	△1.0

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 27 年度 207,888 床(568 床×366 日)、

平成 28 年度 207,320 床(568 床×365 日)

2 外来診察日数は、平成 27 年度 243 日、平成 28 年度 243 日

3 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は 162,816 人(1日平均患者数 446 人)で、前年度に比べ 6,025 人(3.6%)減少し、病床利用率は 78.5%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 176,295 人と比較すると、13,479 人(7.6%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 407,614 人(1日平均患者数 1,677 人)で、前年度に比べ 18 人(0.0%)減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 396,090 人と比較すると、11,524 人(2.9%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 26 年度 560,735 人(対前年度比 2.3%増)、平成 27 年度 576,473 人(同 2.8%増)と 2 年連続で増加したものの、平成 28 年度 570,430 人で、前年度に比べ 6,043 人(1.0%)減少した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 28.5%、外来患者が 71.5%となっている。平成 27 年度と同規模病院の入院患者は 38.4%、外来患者 61.6%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 27 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 85 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第 63 集(平成 27 年度版)による)を表したものである。(以下同じ)

② 建設改良事業

主要な建設改良事業は、高精度放射線治療棟増築工事などにかかる病院施設整備費 2 億 5,858 万円及び高精度放射線治療装置の器械備品などの固定資産購入費 14 億 2,539 万円である。

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,076,564,000	20,893,097,846	△ 183,466,154	99.1
医業収益	19,666,853,000	19,559,751,162	△ 107,101,838	99.5
医業外収益	1,280,318,000	1,203,954,989	△76,363,011	94.0
特別利益	129,393,000	129,391,695	△1,305	100.0
病院事業費用	21,074,874,000	20,435,218,374	639,655,626	97.0
医業費用	20,509,897,634	19,875,242,008	634,655,626	96.9
医業外費用	530,667,863	530,667,863	0	100.0
特別損失	29,308,503	29,308,503	0	100.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

ア 病院事業収益

予算額 210 億 7,656 万円に対して、決算額は 208 億 9,309 万円で、執行率は 99.1%である。

また、前年度決算額との比較では、5 億 5,756 万円 (2.7%) 増加している。これは主に入院収益、外来収益の増加により医業収益が 4 億 2,274 万円 (2.2%) 増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 210 億 7,487 万円に対して、決算額は 204 億 3,521 万円で、執行率は 97.0%である。

不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 4 億 4,888 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 6,861 万円である。

また、前年度決算額との比較では、5 億 6,228 万円 (2.8%) 増加している。これは主に診療に直接要する医療材料費 3 億 1,650 万円 (5.3%)、職員等に係る給与費 2 億 999 万円 (2.3%) が増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

<予算決算対比表>

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A)× 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,971,525,000	1,955,647,246	0	△ 15,877,754	99.2
企業債	1,499,600,000	1,482,600,000	0	△ 17,000,000	98.9
負担金	471,923,000	471,922,246	0	△ 754	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	1,125,000	0	1,124,000	112,500.0
資本的支出	2,674,106,000	2,635,564,981	0	38,541,019	98.6
建設改良費	1,713,029,000	1,683,988,526	0	29,040,474	98.3
償還金	938,077,000	938,076,455	0	545	100.0
投資	18,000,000	13,500,000	0	4,500,000	75.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

ア 資本的収入

予算額 19 億 7,152 万円に対して、決算額は 19 億 5,564 万円で、執行率は 99.2%である。執行率が 100%を下回ったのは、主に企業債が予算額を 1,700 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、7 億 6,446 万円 (64.2%) 増加している。これは主に企業債 5 億 9,550 万円 (67.1%)、負担金 1 億 6,861 万円 (55.6%) が増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額 26 億 7,410 万円に対して、決算額は 26 億 3,556 万円で、執行率は 98.6%である。不用額の主なものは、建設改良費 2,904 万円、投資 450 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、9 億 7,582 万円 (58.8%) 増加している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 2 億 4,948 万円 (49.1%) 減少したものの、固定資産購入費 8 億 9,023 万円 (166.3%) が増加したことによる。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 7,991 万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 7,599 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 392 万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 7 億 7,548 万円増の 79 億 8,436 万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	円	円	円
総 収 益	19,476,775,174	20,291,018,610	20,844,205,339
(うち医業収益)	(18,318,485,610)	(19,101,297,490)	(19,519,784,548)
総 費 用	21,591,524,865	19,839,145,108	20,400,084,209
(うち医業費用)	(17,914,062,819)	(18,970,598,315)	(19,494,130,993)
当年度純利益・純損失	△2,114,749,691	451,873,502	444,121,130
(うち医業利益・医業損失)	(404,422,791)	(130,699,175)	(25,653,555)
当年度未処理欠損金	△ 2,736,638,126	△ 2,284,764,624	△ 1,840,643,494

当年度の経営成績は、総収益 208 億 4,420 万円、総費用 204 億 8 万円で、前年度に比べ 775 万円の悪化となったものの、差引 4 億 4,412 万円の純利益を計上している。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 5 億 5,318 万円 (2.7%) 増加した一方、材料費 3 億 1,074 万円 (5.4%)、給与費 2 億 991 万円 (2.3%) が増加し、総費用が 5 億 6,093 万円 (2.8%) 増加したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益／経営資本×100	1.38	0.44	0.08
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.62	0.64	0.63
営業利益対営業収益比率 (%)	医業利益／医業収益×100	2.21	0.68	0.13

(注) 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)]の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率(経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)は、当年度は前年度に比べ、0.36 ポイント悪化している。これは主に、医業利益が 1 億 504 万円 (80.4%) 減少したことによる。

これにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は 100.1%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント悪化している。

② 経営内容

平成26年度から平成28年度までの3年間の患者1人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

＜患者1人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模病院
患者1人当たり医業収益(A) (円)	32,669	33,135	34,219	33,797
患者1人当たり医業費用(B) (円)	31,948	32,908	34,174	36,942
差引(A)－(B) (円)	721	227	45	△ 3,145

(注) 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者1人当たり医業収益は、前年度に比べ1,084円(3.3%)増加したものの、患者1人当たり医業費用が、前年度に比べ1,266円(3.8%)増加したことから、患者1人当たり医業損益は、前年度に比べ182円の悪化となっている。

また、平成27年度と同規模病院と比較すると、患者1人当たりの医業収益は422円多く、医業費用が2,768円少ないことから、患者1人当たり医業損益は3,190円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 91.4%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

＜入院・外来収益の状況＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模病院	
入院	収 益 (千円)	11,657,596	12,096,103	12,172,935	10,455,489
	患者1人当たり収益 (円)	72,986	71,642	74,765	59,540
	病床利用率 (%)	77.0	81.2	78.5	78.6
外 来	収 益 (千円)	6,221,446	6,555,498	6,881,516	4,610,884
	患者1人当たり収益 (円)	15,514	16,082	16,882	16,375
合 計	収 益 (千円)	17,879,042	18,651,610	19,054,451	15,066,373
	患者1人当たり収益 (円)	31,885	32,355	33,404	32,955

入院収益は、前年度に比べ7,683万円(0.6%)増加しているが、これは年間入院患者数が6,025人(3.6%)減少する一方、患者1人当たりの収益が前年度に比べ3,123円(4.4%)増加したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ3億2,601万円(5.0%)増加しているが、これは年間外来患者数が18人(0.0%)減少した一方、患者1人当たりの収益が前年度に比べ800円(5.0%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ4億284万円(2.2%)の増加となり、患者1人当たりの収益についても、1,049円(3.2%)の増加となっている。

なお、平成27年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除いて、いずれの指標も上回っている。

イ 職員給与費（医業費用に占める割合 45.3%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	7,944,925	8,620,628	8,826,111	7,856,650
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.4	45.4	45.3	46.5
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	43.4	45.1	45.2	50.8

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ2億548万円(2.4%)増加したものの、医業費用も5億2,353万円(2.8%)増加したため、医業費用に占める割合は0.1ポイント低くなった。

また医業収益が4億1,848万円(2.2%)増加したため、医業収益に対する割合は0.1ポイント高くなった。

また、平成27年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は1.2ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も5.6ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	9.9	9.7	9.4	8.9
	1人1日当たり診療収入 (円)	316,651	313,015	315,179	292,714
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.6	2.6	2.6	2.1
	1人1日当たり診療収入 (円)	83,233	84,252	85,251	69,032

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.3人(3.1%)減少し、診療収入は2,164円(0.7%)増加している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は前年同となり、診療収入は999円(1.2%)増加している。

平成27年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で0.5人、看護部門で0.5人多く、診療収入についても、医師22,465円、看護部門職員16,219円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与月額については、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同規模病院
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	25.5 (145)	26.6 (151)	27.3 (155)	22.4 (137)
	看護部門 (人)	113.6 (645)	117.7 (669)	122.7 (697)	97.7 (596)
	事務部門 (人)	6.5 (37)	6.7 (38)	6.7 (38)	12.2 (74)
	給食部門 (人)	0.5 (3)	0.7 (4)	0.7 (4)	2.1 (13)
	その他部門 (人)	27.5 (156)	29.1 (165)	30.5 (173)	25.5 (155)
	合 計 (人)	173.6 (986)	180.8 (1027)	187.9 (1067)	159.9 (975)
年間入院・外来患者総数 (人)		560,735	576,473	570,430	457,180
職員 1 人当たり年間患者数 (人)		569	561	535	469

(注) () は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員を含めた職員数は 1,067 人で、前年度に比べ 40 人(3.9%)増加している。このうち、正規職員は 30 人(4.0%)、臨時職員は 10 人(7.3%)増加している。

また、病床 100 床当たり職員数を平成 27 年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員 1 人当たり年間患者数は 66 人(14.1%)多い状態にある。

＜給与月額の状況＞

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同規模病院
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1,256,362	1,277,329	1,269,627	1,363,023
	平均年齢 (歳)	39	38	38	43
	平均経験年数 (年)	14	13	10	15
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	479,926	482,285	485,624	471,992
	平均年齢 (歳)	38	36	36	37
	平均経験年数 (年)	11	11	11	13
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	684,919	656,000	648,274	556,110
	平均年齢 (歳)	44	42	43	43
	平均経験年数 (年)	18	18	19	18
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	620,982	626,613	628,103	598,504
	平均年齢 (歳)	38	37	37	39
	平均経験年数 (年)	12	12	11	14

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く
2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 27 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 2 歳若く、平均経験年数が 3 年短い、1 人当たり平均給与月額 29,599 円 (4.9%) 高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模 (病床数) を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費 (医業費用に占める割合 31.2%)

材料費 (医療材料費・給食材料費) の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	5,464,069	5,763,209	6,073,950	4,327,063
医業費用に占める材料費の割合 (%)	30.5	30.4	31.2	25.6
医業収益に対する材料費の割合 (%)	29.8	30.2	31.1	28.0

当年度の材料費は、前年度に比べ 3 億 1,074 万円 (5.4%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.8 ポイント高くなり、医業収益に対する割合も 0.9 ポイント高くなっている。

また、平成 27 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者 1 人 1 日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が 10,648 円、同規模病院が 9,465 円であり、当病院の方が 1,183 円 (12.5%) 高くなっている。

エ 経 費 (医業費用に占める割合 15.8%)

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同規模病院
経 費 (千円)	3,059,834	3,032,919	3,085,031	3,228,348
医業費用に占める経費の割合 (%)	17.1	16.0	15.8	19.1
医業収益に対する経費の割合 (%)	16.7	15.9	15.8	20.9

(注)経費には、職員給与費に分類しない非常勤嘱託員報酬及び賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ 5,211 万円 (1.7%) 増加したが、医業費用に占める割合は 0.2 ポイント、医業収益に対する割合も 0.1 ポイント低くなっている。経費の主な増加要因は、光熱水費が減少したものの、委託料、修繕費が増加したことによる。また、平成 27 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者 1 人 1 日当たり経費は、当病院が 5,408 円に対して、同規模病院は 7,061 円で、当病院の方が 1,653 円 (23.4%) 低くなっている。

以上のように、総収益が5億5,318万円(2.7%)増加した一方、総費用が5億6,093万円(2.8%)増加したことから、収支は前年度に比べ775万円(1.7%)悪化し、4億4,412万円の純利益となった。利益率についても、前年度の2.23%に比べ0.10ポイント悪化し2.13%となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ4億4,412万円減少したことにより、当年度末で18億4,064万円である。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	18,809,456,090	18,591,218,148	218,237,942	1.2
有形固定資産	17,764,698,354	17,604,007,322	160,691,032	0.9
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	10,907,024,835	10,842,743,298	64,281,537	0.6
構築物	48,647,138	36,419,251	12,227,887	33.6
器械備品	3,924,346,859	3,402,530,887	521,815,972	15.3
車両運搬具	16,602,113	22,691,819	△6,089,706	△26.8
リース資産	61,815,840	41,811,600	20,004,240	47.8
建設仮勘定	44,502,001	496,050,899	△451,548,898	△91.0
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資その他の資産	1,041,314,836	983,767,926	57,546,910	5.8
長期貸付金	38,650,000	35,100,000	3,550,000	10.1
長期前払消費税	1,002,664,836	948,667,926	53,996,910	5.7
流動資産	13,679,691,682	13,009,655,426	670,036,256	5.2
現金預金	10,211,896,152	9,707,625,268	504,270,884	5.2
未収金	3,303,448,334	3,144,273,731	159,174,603	5.1
貸倒引当金	△23,365,752	△21,808,035	△1,557,717	△7.1
貯蔵品	187,712,948	179,564,462	8,148,486	4.5
資 産 合 計	32,489,147,772	31,600,873,574	888,274,198	2.8

負債及び資本の部				
科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	15,073,336,874	14,469,199,337	604,137,537	4.2
企業債	11,191,393,330	10,647,933,791	543,459,539	5.1
リース債務	46,072,656	27,537,768	18,534,888	67.3
引当金	3,835,870,888	3,793,727,778	42,143,110	1.1
退職給付引当金	3,797,975,925	3,755,832,815	42,143,110	1.1
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	2,819,223,970	2,962,463,649	△143,239,679	△4.8
企業債	939,140,461	938,076,455	1,064,006	0.1
リース債務	20,625,288	17,342,100	3,283,188	18.9
未払金	1,271,585,844	1,452,031,327	△180,445,483	△12.4
引当金	512,285,955	457,309,117	54,976,838	12.0
賞与引当金	512,285,955	457,309,117	54,976,838	12.0
その他流動負債	75,586,422	97,704,650	△22,118,228	△22.6
繰延収益	119,276,601	136,021,391	△16,744,790	△12.3
長期前受金	119,276,601	136,021,391	△16,744,790	△12.3
受贈財産評価額	12,413,413	9,279,149	3,134,264	33.8
寄附金	29,694,613	40,219,210	△10,524,597	△26.2
負担金	59,627	0	59,627	皆増
補助金	74,211,893	82,806,662	△8,594,769	△10.4
その他資本剰余金	2,897,055	3,716,370	△819,315	△22.0
負債合計	18,011,837,445	17,567,684,377	444,153,068	2.5
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0.0
剰余金	△1,840,643,494	△2,284,764,624	444,121,130	△19.4
欠損金	1,840,643,494	2,284,764,624	△444,121,130	△19.4
当年度未処理欠損金	1,840,643,494	2,284,764,624	△444,121,130	△19.4
資本合計	14,477,310,327	14,033,189,197	444,121,130	3.2
負債・資本合計	32,489,147,772	31,600,873,574	888,274,198	2.8

ア 資 産

資産合計は 324 億 8,914 万円で前年度末に比べ 8 億 8,827 万円 (2.8%) 増加している。

固定資産の増加は、主に建設仮勘定が減少したものの、器械備品や建物が増加したことによる。流動資産の増加は、主に現金預金の増加による。

イ 負 債 (負債・資本合計に占める割合 55.4%)

負債合計は 180 億 1,183 万円で前年度末に比べ 4 億 4,415 万円 (2.5%) 増加している。

固定負債の増加は、主に企業債の増加による。また、流動負債の減少は主に未払金の減少による。繰延収益の減少は長期前受金の減少による。

ウ 資 本 (負債・資本合計に占める割合 44.6%)

資本合計は 144 億 7,731 万円で前年度末に比べ 4 億 4,412 万円 (3.2%) 増加している。

剰余金では、当年度純利益計上により当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 108 億 6,046 万円で、前年度末の 100 億 4,719 万円に比べ 8 億 1,327 万円 (8.1%) 増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	他市立病院
流動比率 (%)	流動資産/流動負債×100	481.16	439.15	485.23	191.11
自己資本 構成比率 (%)	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100	44.70	44.84	44.93	30.82
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債 +繰延収益)×100	67.43	64.92	63.40	85.94

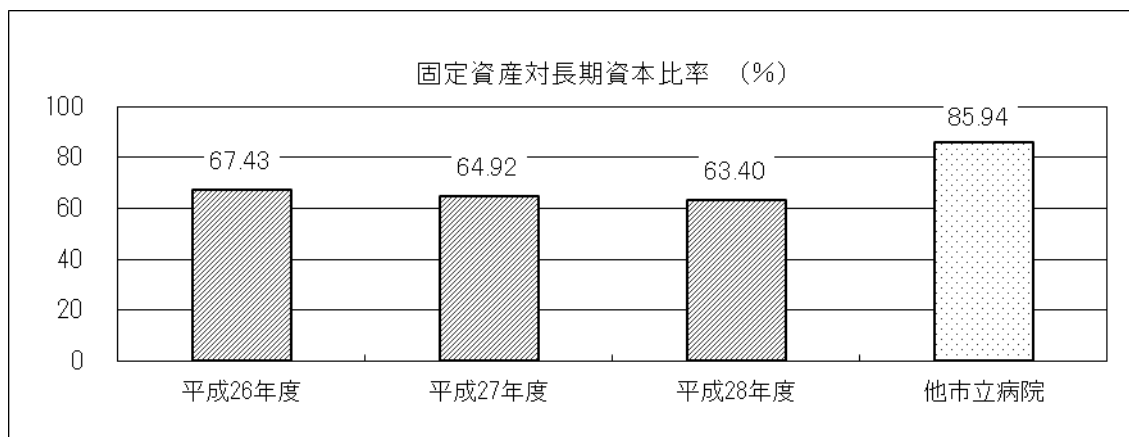
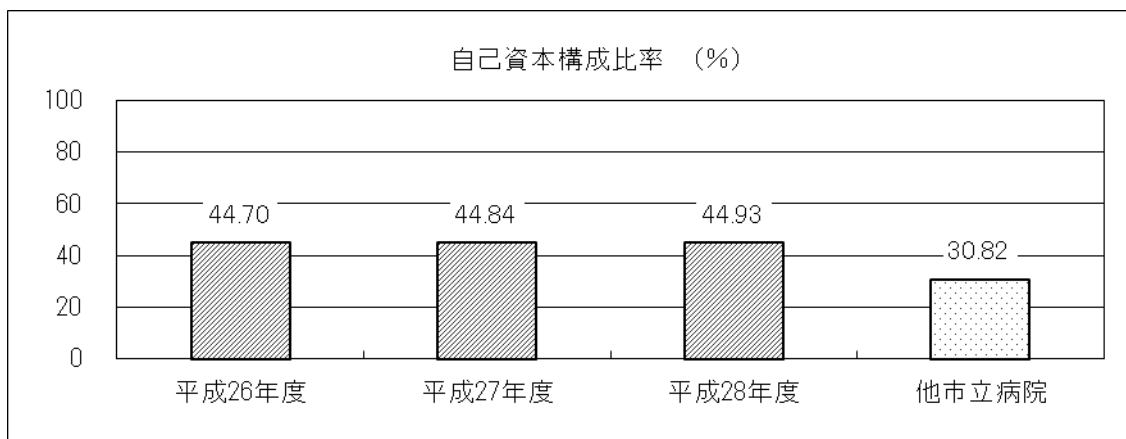
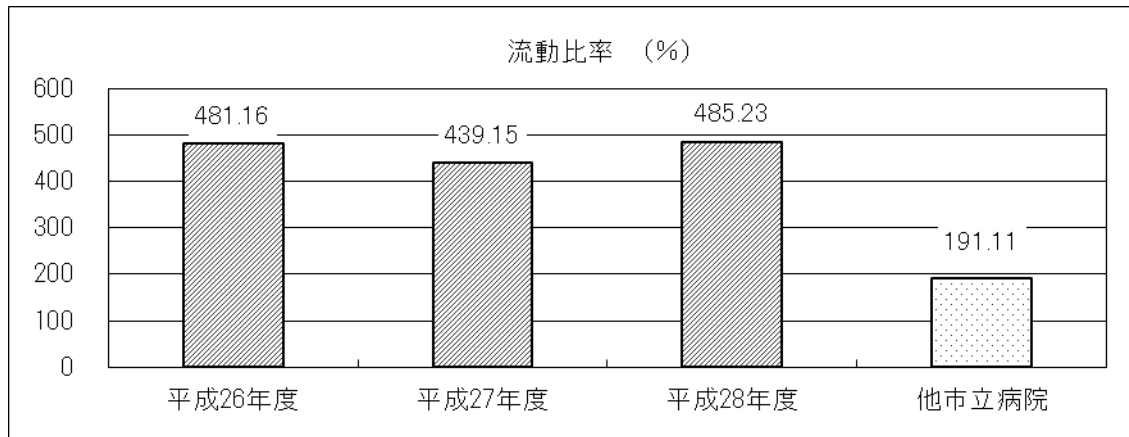
(注) 他市立病院（全国 353 病院）は、平成 27 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 485.23%で、前年度に比べ 46.08 ポイント高くなっている。平成 27 年度他市立病院と比較すると 294.12 ポイント高い状況である。前年度に比べ良化した主な要因は、流動資産の現金預金が 5 億 427 万円増加し、流動負債の未払金が 1 億 8,044 万円減少したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 44.93%で、前年度に比べ 0.09 ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると 14.11 ポイント高い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、剰余金の増加により資本が増加したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 63.40%で、前年度に比べ 1.52 ポイント低くなっている。他市立病院と比較すると 22.54 ポイント低い水準を維持している。前年度に比べ良化した主な要因は、剰余金が増加したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良化している。また他市立病院との比較においても、引き続き良好な状態にあるといえる。



(5) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	444,121	451,874	△ 7,753
(2) 減価償却費	1,411,079	1,442,921	△ 31,842
(3) 固定資産除却費	10,894	18,301	△ 7,407
(4) 固定資産売却益 (△は益)	0	0	0
(5) 長期前払消費税の増減	△ 53,997	△ 7,859	△ 46,138
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	98,678	△ 17,066	115,744
(7) 長期前受金戻入額	△ 491,867	△ 329,359	△ 162,508
(8) 長期貸付金返還免除額	8,825	9,325	△ 500
(9) 受取利息	△ 2,544	△ 1,836	△ 708
(10) 支払利息	131,906	131,137	769
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 159,175	△ 181,029	21,854
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 180,445	238,716	△ 419,161
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8,149	16,014	△ 24,163
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,118	△ 49,155	27,037
小 計	1,187,208	1,721,984	△ 534,776
(1) 利息の受取額	2,544	1,836	708
(2) 利息の支払額	△ 131,906	△ 131,137	△ 769
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,846	1,592,683	△ 534,837
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,531,757	△ 932,818	△ 598,939
(2) 上記(1)実施による収入	471,922	303,303	168,619
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 13,500	△ 15,600	2,100
(5) 長期貸付金に回収による収入	1,125	775	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072,210	△ 644,340	△ 427,870
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	1,482,600	887,100	595,500
(2) 企業債の償還	△ 938,077	△ 600,907	△ 337,170
(3) リース債務の支払による支出	△ 25,888	△ 35,217	9,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,635	250,976	267,659

4	現金及び現金同等物の増減額	504,271	1,199,319	△ 695,048
5	現金及び現金同等物の期首残高	9,707,625	8,508,306	1,199,319
6	現金及び現金同等物の期末残高	10,211,896	9,707,625	504,271

業務活動によるキャッシュ・フローは、10億5,784万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△10億7,221万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1,863万円である。以上の3区分から当年度の資金は5億427万円の増加となり、資金期末残高は102億1,189万円となった。

(6) まとめ

平成 28 年度の病院事業の経営成績は、総収益 208 億 4,420 万円、総費用 204 億 8 万円で、4 億 4,412 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 19.4%減少し、18 億 4,064 万円となった。

収益面では年間入院・外来患者数が前年度より減少したものの、診療単価の上昇により医療収益が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 5 億 5,318 万円(2.7%)増加している。

一方、費用面では前年度より材料費 3 億 1,074 万円(5.4%)、給与費 2 億 991 万円(2.3%)増加したことにより、総費用は前年度より 5 億 6,093 万円(2.8%)増加となった。

この結果、当年度純利益は前年度の 4 億 5,187 万円と比べると、775 万円の悪化となったものの、2 年連続で黒字決算となった。

また、流動比率は 485.23%で前年度に比べ上昇し、保有現預金が引き続き増加しており、他市立病院の平均値 191.11%と比較しても、高い率を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、高精度放射線治療棟増築工事などに伴い、5 億 4,452 万円増加し、121 億 3,053 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、高精度放射線治療棟増築工事を完了している。また、高精度放射線治療装置などの整備を行っている。

(7) 意見

① 当年度の決算書分析から見た気づき

当年度決算は2年連続で黒字決算となり、安定した経営を継続していることについて評価したい。

ただし、内容を見ると、前年度と比較して患者数は減少したものの、診療単価の上昇のカバーにより医業収益は増加させたが、医業による利益は減少していることに注意すべきである。つまり、給与費、材料費など医業費用の増加が医業収益の増加より大きい状況にあり、採算性は低下の傾向にあること。

状況としてはまだ大きな悪化要因となっていないが、早期に利益力の回復を図る必要がある。費用を削減すべきなのか、収益の増加を図るべきなのか、今後の方向性を見定めながら取組みをさらに進めていくこと。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 入院収益が予算に対して8.7億円の未達となっており、予算額と決算額の乖離が大きくなっている。予算は市民との約束の数値であり、収益面での差異分析を十分に行ったうえで、それに対応した取組みを行っていくこと。「予算値から見れば収益力拡大への努力不足」への反省と再挑戦が必要。

(イ) 給与費が職員数の増などにより、前年度に比べ2.1億円(2.3%)増加している。必要人員として職員数を増加させていくのなら、それに見合う収益を増加させなければならない。より良い経営体質としていくため、「収益力増強を意識した人員配置」についても見極めを行うこと。

(ウ) 材料費が前年度に比べ3.1億円(5.4%)増加し、医業費用に占める割合も0.8ポイント高くなっている。材料費の大半を占める薬品費と診療材料費について、「診療科別、薬品及び診療材料の種類別」に分類・分析し、前年度との比較や同規模病院との比較などを行い、早期にその増加要因を把握して、コスト改善の取組みを実践すること。

(エ) 一般会計からの繰入金6.4億円が前提条件となつての利益であることを再度認識すること。繰入金なしで利益を生み出すということは一つの考え方であり、「繰入金見合い分以上の利益を確保するという経営目標」についても意識すること。

(オ) 資金運用面では、運転資本が前年度比で3.1億円、固定資本が投資により1.8億円増加したが、これに伴う現預金の減少を利益剰余金4.4億円ではほぼカバーし、健全な運用を実現している。

また現預金の増加額5億円は、結果として企業債の発行5.4億円で賄った形となり、企業債発行見合い分がほぼ全額現預金で残ったことになる。これは運用的には課題が残る。平成28年度末で102億円に及ぶ巨額の資金を保有するだけでは、資金管理力・運用力の不足が問われかねない。例えば駐車場用地の購入や他会計貸付けなど余裕資金の抜本的な活用方法についても、早期に対策を講じること。

② 決算分析について

P/L(損益計算書)に基づき前年度比較を行う「決算収支分析」が定着したことで、経営成績の良化・悪化要因や課題を明確に把握できるようになった。また、新たに「資金運用面か

らみたB/S（貸借対照表）分析」を実施して、財政状態の変動要因や課題についても把握できるようになった。経営分析が一步進んだことは大いに評価できる。

今後もこの2つの決算分析を継続して実施していくとともに、総務課が各職員にわかり易い教示や細目分析を続け、各課の担当職員が自分の成果や課題を認識しながら、日常業務の改善に活用できるようになるよう努めること。

③ 委託業務の管理について

委託業務の年間支払金額は、18.6億円と非常に大きい。業務開始後は業者牽制のために、契約内容に合致しているかどうかを実査する必要がある。あらかじめ確認する項目を定めたチェックリスト等を作成したうえで、委託先に対する監視や現場実査を定期、不定期に行うこと。

④ 財産管理について

土地、建物、設備については、年度末においては現品実査により必ず台帳との数量突合を行うこと。また数量突合と併せて、安全管理、品質保持、使用・稼動状況、事故防止対策など保全上の問題がないかの実査を再度徹底すること。また、上位職及び総務課の抜き取りチェックにより牽制を行うこと。併せて、実査した記録（日時、対象、数量、特記事項、担当者・所属長の確認印など）を文書として必ず保存し、決算数値の裏付けとすること。

特に、企業会計では、資産の実査によって「決算数値の信憑性が裏付け」られていることを再認識すること。

⑤ 出庫後の診療材料の管理について

「診療科へ払い出した診療材料」は、箱単位で管理され、開封後の在庫管理については帳簿に載らないシステムになっている。私的流用や転売などの悪用、盗難の予防も含め、診療科ごとに入庫・出庫・在庫を厳正に管理させるシステムを作る必要がある。

特に、診療科ごとに薬品・材料台帳を作成し、月末に帳簿在庫数と実物数との突合実査を行い、総務課と各診療科の両者立会いや記録保存を義務化するなどその管理を徹底すること。

⑥ 債務負担行為の設定について

債務負担行為の限度額と契約金額が大きく乖離している契約が見受けられる。積算にあたっては内容を十分精査するとともに、契約先に牽制を働かせながら、大きな差異が出ないよう限度額を設定すること。

⑦ 企業債償還金について

病院改築事業のため借り入れた企業債は、平成31年度に償還のピークを迎え、平成28年度の償還額9.4億円と比べ約3億円の増額となる見込みである。これらの投資にかかる減価償却費が増加することも併せ、収支を十分に把握しながら健全な経営に努めること。

⑧ 未収金について

未収金が年々増加傾向にある。診療費がその大部分を占めるが、そのうち患者負担分については、速やかに回収を行い、未収金をできる限り発生させない取組みを行っていくこと。

⑨ 院内託児所運営委託について

院内託児所は看護師が安心して勤務できるために必要不可欠な施設であるが、受託者は市立四日市病院託児所運営協議会であり、病院関係者により構成されていることから、より適正な管理運営が求められる。財源として全額一般会計からの繰入金も確保されていることから、牽制のために現場の実査を行うとともに、適切な報告書に改め、透明性を高めた委託業務管理に改善すること。

⑩ 会議の議事録について

院内での会議の議事録について、出席者名、発言者名の記載がなく、協議内容の記載も不十分なものが見受けられた。議事録の共通フォーマットを作成し、院内での会議の正確な記録を残すよう改善すること。

⑪ 満足度向上への取組みについて

地震対策として窓ガラス飛散防止フィルム貼工事を行っている。これは市民の満足度向上につながる取組みであり、より安心して来院していただける材料となる。施工箇所に表記を行ったり、ホームページで周知したりするなどして、病院として安全対策を行っていることを積極的にPRすること。

あわせて、入退院の受付や案内などを行う病棟コンシェルジュについても、増員してサービスの充実を図っており、同様に積極的にPRすること。

2 水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	311,644	312,085	△ 441	△ 0.1
給水戸数 (戸)	148,094	146,316	1,778	1.2
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	39,567,627	39,962,767	△ 395,140	△ 1.0
年間総有収水量 (m ³)	35,986,808	35,977,980	8,828	0.0
1日平均配水量 (m ³)	108,404	109,188	△ 784	△ 0.7
1日最大配水量 (m ³)	122,136	123,177	△ 1,041	△ 0.8
有収率 (%)	90.95	90.03	0.92	—
1人1日平均有収水量 (ℓ)	316	315	1	0.3

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は311,644人で、前年度に比べ441人(0.1%)減少している。また、給水戸数は148,094戸で、前年度に比べ1,778戸(1.2%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は39,567,627m³で、前年度に比べ395,140m³(1.0%)減少している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ784m³(0.7%)減少し108,404m³となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ1,041m³(0.8%)減少し122,136m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は35,986,808m³で、前年度に比べ8,828m³(0.02%)増加している。

有収率は90.95%で、前年度に比べ0.92ポイント上昇し、2年連続で上昇しているものの、平成27年度の同格都市の有収率(91.21%)を0.26ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は316ℓで、前年度に比べ1ℓ増加している。

なお、平成27年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の47事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑第63集(平成27年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

② 建設改良事業

第二期水道施設整備計画(平成22年度～平成30年度)に基づき、高度浄水処理施設の整備、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・高度浄水処理施設の整備 朝明水源地除マンガン処理施設の整備に着手
- ・基幹施設の耐震化 山ノ手配水池（1号池）更新工事
導送水管及び配水本管の耐震管布設替 3,130m
- ・経年管布設替 市内一円 3,462m
- ・経年施設の更新 水道施設北部系CRT監視制御装置更新工事
- ・水源の確保 朝明2号井の更新工事に着手

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,093,673,000	8,182,915,107	89,242,107	101.1
営業収益	7,581,333,000	7,657,983,728	76,650,728	101.0
営業外収益	512,338,000	524,931,379	12,593,379	102.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	6,964,763,000	6,583,325,370	381,437,630	94.5
営業費用	6,491,424,000	6,126,926,383	364,497,617	94.4
営業外費用	455,289,000	451,692,882	3,596,118	99.2
特別損失	8,050,000	4,706,105	3,343,895	58.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－(A)、費用については(A)－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,182,915,107	8,109,000,477	73,914,630	0.9
営業収益	7,657,983,728	7,578,282,846	79,700,882	1.1
営業外収益	524,931,379	508,690,072	16,241,307	3.2
特別利益	0	22,027,559	△ 22,027,559	△ 100.0
水道事業費用	6,583,325,370	6,564,027,217	19,298,153	0.3
営業費用	6,126,926,383	6,051,638,057	75,288,326	1.2
営業外費用	451,692,882	505,814,192	△ 54,121,310	△ 10.7
特別損失	4,706,105	6,574,968	△ 1,868,863	△ 28.4

ア 水道事業収益

予算額80億9,367万円に対して、決算額は81億8,291万円となり収入率は101.1%である。

また、前年度決算額と比較すると、7,391万円（0.9%）増加している。これは主に給水収益、その他営業収益の工事負担金の増加により営業収益が7,970万円増加したことによる。

イ 水道事業費用

予算額69億6,476万円に対して、決算額は65億8,332万円で、執行率は94.5%である。

不用額の主なものは、受託工事費1億261万円、配水及び給水費9,484万円、原水及び浄水費6,764万円、総係費4,220万円である。

また、前年度決算額と比較すると、1,929万円（0.3%）増加している。これは主に、配水及び給水費、総係費の増加により営業費用が7,528万円増加したものの、支払利息の減少により営業外費用が5,412万円減少したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	733,601,000	326,783,804	0	△ 406,817,196	44.5
企業債	717,000,000	320,000,000	0	△ 397,000,000	44.6
負担金	16,600,000	6,737,040	0	△ 9,862,960	40.6
固定資産売却代金	1,000	46,764	0	45,764	4,676.4
資本的支出	3,821,920,000	3,519,433,451	55,400,000	247,086,549	92.1
建設改良費	2,895,374,000	2,595,888,374	55,400,000	244,085,626	89.7
償還金	923,546,000	923,545,077	0	923	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－[(A)－(C)]、支出については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入	326,783,804	275,321,973	51,461,831	18.7
企業債	320,000,000	260,000,000	60,000,000	23.1
負担金	6,737,040	9,782,640	△ 3,045,600	△ 31.1
固定資産売却代金	46,764	5,539,333	△ 5,492,569	△ 99.2
資本的支出	3,519,433,451	3,012,213,872	507,219,579	16.8
建設改良費	2,595,888,374	2,143,422,082	452,466,292	21.1
償還金	923,545,077	868,791,790	54,753,287	6.3

ア 資本的収入

予算額7億3,360万円に対して、決算額は3億2,678万円で、執行率は44.5%である。見込減の主な要因は、企業債で3億9,700万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると5,146万円（18.7%）の増加となっている。これは主に、企業債が6,000万円（23.1%）増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額38億2,192万円に対して、決算額は35億1,943万円、翌年度繰越額5,540万円で、執行率は92.1%である。不用額の主なものは、建設改良費の第2期水道施設整備費1億9,060万円、原水及び浄水施設費2,756万円、配水及び給水施設費2,591万円である。

また、前年度決算額と比較すると5億721万円（16.8%）の増加となっている。これは建設改良費で4億5,246万円、償還金で5,475万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は93.4%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31億9,264万円は、減債積立金9億2,354万円、過年度分損益勘定留保資金16億1,734万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,833万円並びに当年度分損益勘定留保資金4億7,342万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して1億6,509万円減の28億4,752万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	円	円	円
総収益	7,672,343,449	7,550,342,289	7,618,694,088
(うち営業収益)	(7,189,072,190)	(7,038,253,235)	(7,113,698,831)
(うち給水収益)	(6,672,748,217)	(6,622,023,914)	(6,640,661,224)
総費用	6,902,969,630	6,155,057,321	6,204,109,475
(うち営業費用)	(6,492,307,670)	(5,786,854,753)	(5,861,640,937)
当年度純利益	769,373,819	1,395,284,968	1,414,584,613
(うち営業利益)	(696,764,520)	(1,251,398,482)	(1,252,057,894)
その他未処分利益剰余金	7,209,921,521	769,373,819	923,545,077
当年度未処分利益剰余金	7,979,295,340	2,164,658,787	2,338,129,690

当年度の経営成績は、総収益76億1,869万円、総費用62億410万円で、差引14億1,458万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ1,929万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、前年度に比べ総費用が4,905万円（0.8%）増加したものの、総収益が6,835万円（0.9%）増加したことによる。

総収益が増加した主な要因は、給水収益が1,863万円、受託工事収益が1,706万円増加したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で受水費が4,024万円、動力費が2,802万円減少したものの、委託料が4,808万円、工事請負費が4,229万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経 営資本×100	1.52	2.85	2.81	0.99
経営資本回転率 (回)	営業収益／経 営資本	0.16	0.16	0.16	0.11
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営 業収益×100	9.44	18.16	17.99	9.37

(注) 1 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均

2 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く。

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）は、前年度に比べ0.04ポイント下がっている。これは、経営資本回転率は前年度と変わらなかったが、営業利益対営業収益比率が0.17ポイント下がったためである。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で1.82ポイント、経営資本回転率で0.05ポイント、営業利益対営業収益比率では8.62ポイント上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

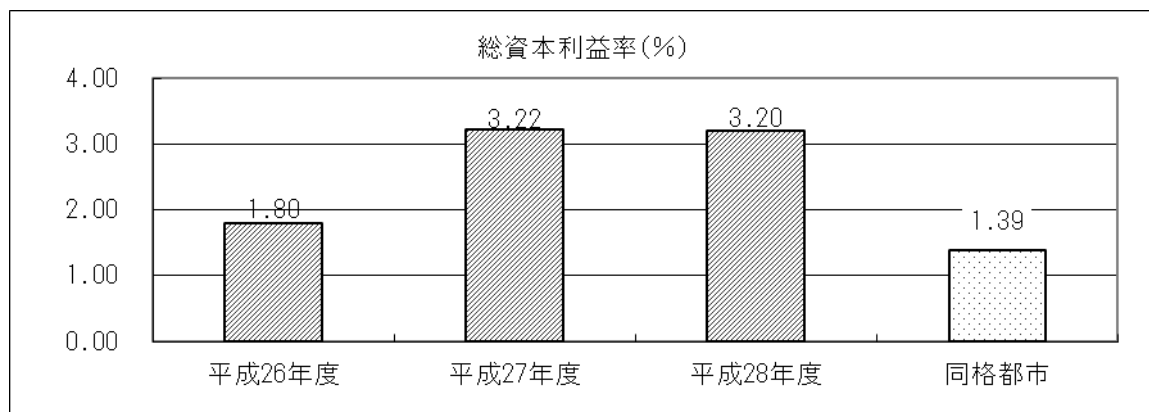
区 分	算式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	1.80	3.22	3.20	1.39
総収支比率 (%)	総収益／総費用 ×100	111.15	122.67	122.80	113.89
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	111.19	122.43	122.89	115.21
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用 ×100	110.42	122.19	121.93	110.34

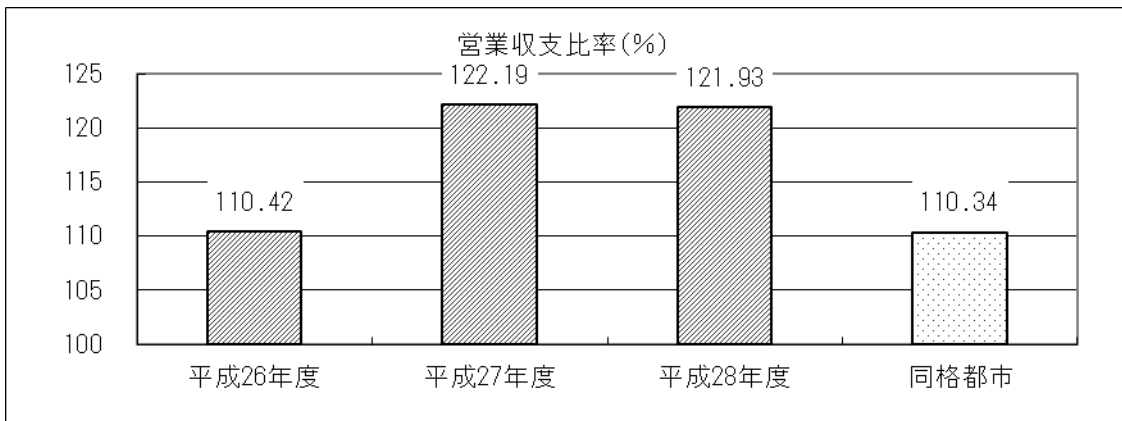
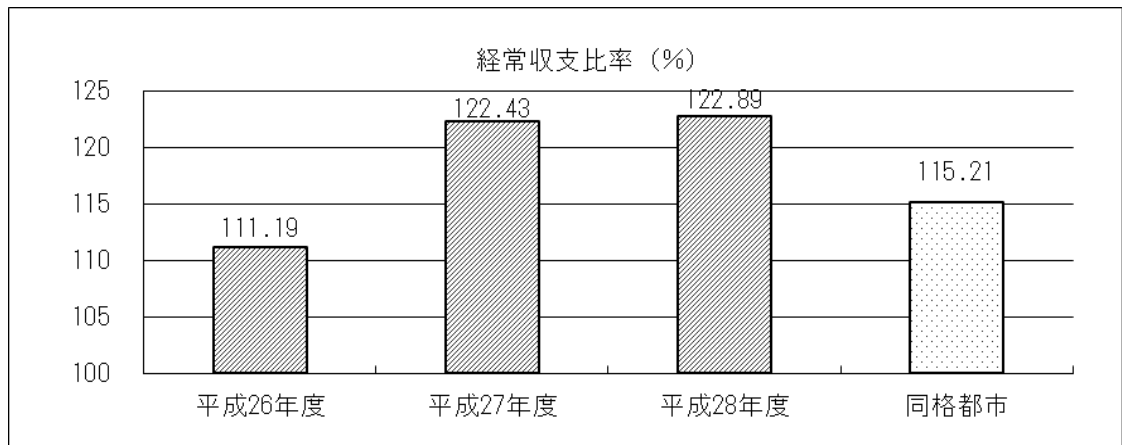
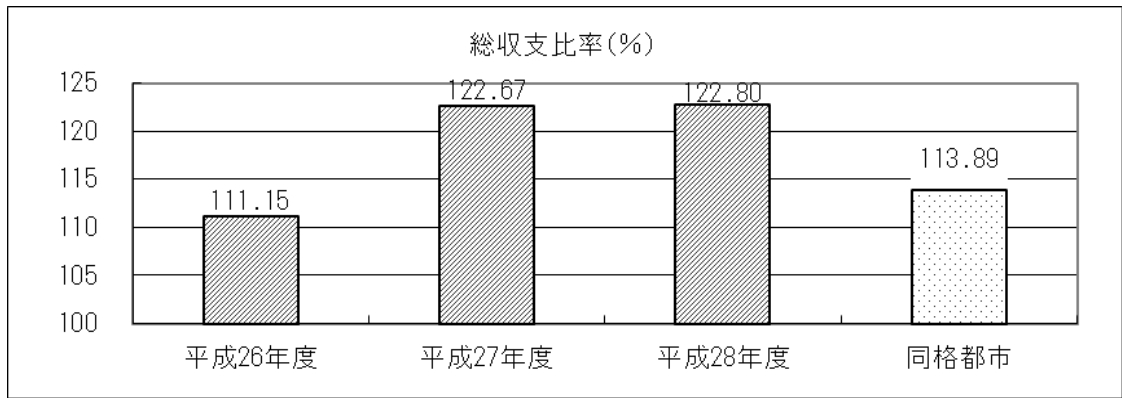
(注) 1 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率が高いほど良く、前年度に比べ0.02ポイント下がっている。また、平成27年度の同格都市と比較すると、1.81ポイント上回っている。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率と営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ総収支比率は0.13ポイント、経常収支比率は0.46ポイントそれぞれ上がっているが、営業収支比率は0.26ポイント下がっている。





② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	184.53	184.06	184.53	166.42
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	176.35	157.69	158.69	152.95
差 引 ((A) - (B)) (円)	8.18	26.37	25.84	13.47
原価回収率 ((A) / (B)) (%)	104.64	116.72	116.28	108.81

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入見合いの減価償却費等) / 有収水量

供給単価は、給水収益の増加率(0.28%)が年間総有収水量の増加率(0.02%)を上回ったため、前年度に比べ0.47円(0.25%)高くなっている。

給水原価は、受託工事費等を除く経常費用が増加したため、前年度に比べ1.00円(0.63%)高くなっている。

原価回収率は116.28%となり、前年度に比べ0.44ポイント下がっている。また、平成27年度の同格都市と比較すると、7.47ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1 日配水能力 (m ³)	185,310	184,260	183,200
1 日平均配水量 (m ³)	110,390	109,188	108,404
1 日最大配水量 (m ³)	123,137	123,177	122,136

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	89.65	88.64	88.76	88.34
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	59.57	59.26	59.17	63.03
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	66.45	66.85	66.67	71.35

- (注) 1 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
 2 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いと言えるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

1日配水能力、1日平均配水量及び1日最大配水量はいずれも前年度に比べて減少している。

施設分析比率は、前年度に比べ負荷率は0.12ポイント上昇しているものの、施設利用率は0.09ポイント、最大稼働率は0.18ポイントそれぞれ下がっている。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、負荷率は0.42ポイント上回っているものの、施設利用率は3.86ポイント、最大稼働率は4.68ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、最大需要時に給水できるよう整備しなければならない。節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあることから、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 12.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
職員給与費 (千円)	689,854	670,942	739,699	1,058,021
費用に占める職員給与費の割合 (%)	10.4	11.4	12.4	11.6
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.3	10.1	11.1	11.9

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ6,875万円（10.2%）増加している。費用に占める割合及び給水収益に対する割合は、いずれも前年度に比べ1.0ポイント上がっている。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は0.8ポイント上回って

おり、給水収益に対する割合は0.8ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 (m^3)	531,768 (425,414)	529,088 (423,270)	514,097 (428,414)	418,914 —
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	100,736 (80,588)	99,638 (79,711)	97,626 (81,355)	72,693 —
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	4,588 (3,670)	4,589 (3,672)	4,452 (3,710)	3,943 —

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数
なお、() 内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度は、前年度に比べ職員 1 人当たりの有収水量は $14,991\text{m}^3$ (2.8%)、営業収益は 2,012千円 (2.0%)、給水人口は137人 (3.0%) それぞれ減少している。また、再任用・嘱託職員を含めた場合には、有収水量、営業収益及び給水人口の全てにおいて増加している。主な要因は、年間総有収水量及び営業収益が微増しているが、正職員数が2人増、再任用・嘱託職員を含めた職員数が1人減となったことによる。

平成27年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の各数値は、いずれも上回っており、労働生産性は高いと言える。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の 2 表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
有収水量				
1 万 m^3 ／				
日当たり				
の職員数				
原水・浄水関係職員数 (人)	1.4(14)	1.4(14)	1.4(14)	2.2(33)
配水関係職員数 (人)	3.2(32)	3.2(31)	3.2(32)	2.4(35)
その他職員数 (人)	2.2(22)	2.3(23)	2.4(24)	4.1(60)
損益勘定所属職員数計 (人)	6.8(68)	6.9(68)	7.1(70)	8.7(128)

(注) () は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量 1 万 m^3 ／日当たりの損益勘定所属職員数は7.1人で、前年度に比べ0.2人 (2.9%) 増加している。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、1.6人 (18.4%) 少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

<給与月額等の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	582,998	549,708	546,994	533,332
全職員の平均年齢 (歳)	45	45	44	45
全職員の平均経験年数 (年)	20	20	20	21

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税抜き合計額

全職員の平均経験年数は前年度と変わらなかったが、平均年齢は1歳若くなり、当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ2,714円（0.5%）減少している。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、本市の職員1人当たり平均給与月額は13,662円（2.6%）高くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 29.1%）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
受水費 (千円)	2,412,371	1,848,598	1,808,348	1,792,308
総費用に占める受水費の割合 (%)	34.9	30.0	29.1	19.4
給水収益に対する受水費の割合 (%)	36.2	27.9	27.2	20.1

当年度の受水量(15,020,821^m³)の年間総配水量(39,567,627^m³)に占める割合は、38.0%となっている。受水量は、前年度に比べ530,979^m³減少している。

受水費は、前年度に比べ4,025万円（2.2%）減少し、総費用に占める割合は、0.9ポイント下がっている。受水1^m³当たり平均単価は当年度120.39円で、前年度118.87円に比べ1.52円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成27年度の同格都市と比較すると、9.7ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 26.5%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,559,252	1,603,562	1,641,351	3,139,936
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	22.6	26.1	26.5	34.0
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	23.4	24.2	24.7	35.2

当年度の減価償却費は、前年度に比べ3,778万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	809,097	868,792	923,545	1,669,665
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	51.89	54.18	56.27	53.18

当年度の企業債償還元金は9億2,354万円となっており、前年度に比べ5,475万円（6.3%）増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は56.27%で、前年度に比べ2.09ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 5.4%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
企業債利息	(千円)	382,076	361,450	337,864	562,192
企業債元利償還金	(千円)	1,191,173	1,230,242	1,261,409	2,231,858
企業債償還元金	(千円)	809,097	868,792	923,545	1,669,665
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	5.5	5.9	5.4	6.1
給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	5.7	5.5	5.1	6.3
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	(%)	17.9	18.6	19.0	25.0
給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	12.1	13.1	13.9	18.7
年度末企業債残高	(千円)	15,574,935	14,966,143	14,362,598	24,427,017

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、3億3,786万円で前年度に比べ2,358万円（6.5%）減少している。企業債元利償還金は、12億6,140万円で前年度に比べ3,116万円（2.5%）増加している。企業債償還元金は、9億2,354万円で前年度に比べ5,475万円（6.3%）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合は0.5ポイント、給水収益に対する企業債利息の割合は0.4ポイントそれぞれ下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされるが、企業債元利償還金及び企業債償還元金の増加率が給水収益の増加率（0.3%）をそれぞれ上回ったことにより、当年度は前年度に比べ0.4ポイント、0.8ポイントそれぞれ上がっている。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.35%）

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.45	2.42	2.35	2.26

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,358万円（6.5%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ6億354万円（4.0%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.07ポイント下がっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定資産	39,212,289,820	38,333,267,359	879,022,461	2.3
有形固定資産	39,208,118,754	38,328,863,168	879,255,586	2.3
土地	1,655,977,336	1,655,977,336	0	0.0
建物	1,098,374,756	1,114,458,890	△ 16,084,134	△ 1.4
構築物	32,071,122,235	31,513,189,131	557,933,104	1.8
機械及び装置	3,700,726,984	3,664,632,985	36,093,999	1.0
車両運搬具	16,987,772	21,592,417	△ 4,604,645	△ 21.3
工具器具及び備品	48,227,815	50,816,359	△ 2,588,544	△ 5.1
建設仮勘定	616,701,856	308,196,050	308,505,806	100.1
無形固定資産	4,171,066	4,404,191	△ 233,125	△ 5.3
施設利用権	424,866	657,991	△ 233,125	△ 35.4
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,533,238,582	5,442,681,249	90,557,333	1.7
現金預金	4,544,423,556	4,423,123,159	121,300,397	2.7
未収金	1,009,307,630	958,172,207	51,135,423	5.3
貸倒引当金	△ 84,355,280	△ 56,204,303	△ 28,150,977	△ 50.1
貯蔵品	63,862,676	56,240,186	7,622,490	13.6
前払金	0	61,350,000	△ 61,350,000	皆減
資産合計	44,745,528,402	43,775,948,608	969,579,794	2.2

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定負債	14,477,235,031	15,099,010,789	△ 621,775,758	△ 4.1
企業債	13,420,822,175	14,042,597,933	△ 621,775,758	△ 4.4
引当金	1,056,412,856	1,056,412,856	0	0.0
退職給付引当金	879,023,115	879,023,115	0	0.0
修繕引当金	177,389,741	177,389,741	0	0.0

流動負債	2,571,071,825	2,297,185,001	273,886,824	11.9
企業債	941,775,758	923,545,077	18,230,681	2.0
未払金	1,486,350,488	1,238,413,504	247,936,984	20.0
引当金	55,166,000	49,534,000	5,632,000	11.4
賞与引当金	55,166,000	49,534,000	5,632,000	11.4
その他流動負債	87,779,579	85,692,420	2,087,159	2.4
繰延収益	5,648,805,563	5,745,921,448	△ 97,115,885	△ 1.7
長期前受金	5,648,805,563	5,745,921,448	△ 97,115,885	△ 1.7
受贈財産評価額	1,097,323,452	1,017,938,960	79,384,492	7.8
国庫（県）補助金	582,436,439	600,527,511	△ 18,091,072	△ 3.0
他会計負担金	272,349,355	281,135,252	△ 8,785,897	△ 3.1
他会計補助金	56,812,633	61,412,770	△ 4,600,137	△ 7.5
工事負担金	3,639,883,684	3,784,906,955	△ 145,023,271	△ 3.8
負債合計	22,697,112,419	23,142,117,238	△ 445,004,819	△ 1.9
資本金	19,142,026,079	18,372,652,260	769,373,819	4.2
自己資本金	19,142,026,079	18,372,652,260	769,373,819	4.2
剰余金	2,906,389,904	2,261,179,110	645,210,794	28.5
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0.0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0.0
利益剰余金	2,809,869,581	2,164,658,787	645,210,794	29.8
建設改良積立金	471,739,891	0	471,739,891	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,338,129,690	2,164,658,787	173,470,903	8.0
資本合計	22,048,415,983	20,633,831,370	1,414,584,613	6.9
負債・資本合計	44,745,528,402	43,775,948,608	969,579,794	2.2

ア 資産

資産合計は447億4,552万円となり、前年度末に比べ9億6,957万円（2.2%）増加している。

これは主に固定資産の構築物で5億5,793万円、建設仮勘定で3億850万円、機械及び装置で3,609万円増加したものである。また、流動資産は、前払金で6,135万円、貸倒引当金で2,815万円減少したものの、現金預金で1億2,130万円、未収金で5,113万円増加している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 50.7%）

負債合計は、226億9,711万円で前年度末に比べ4億4,500万円（1.9%）減少している。

これは主に流動負債の未払金で2億4,793万円増加したものの、固定負債の企業債で6億2,177万円、繰延収益の長期前受金の工事負担金で1億4,502万円それぞれ減少したためである。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 49.3%）

資本合計は 220億4,841万円で前年度末に比べ14億1,458万円（6.9%）増加している。

これは、自己資本金が7億6,937万円、利益剰余金が6億4,521万円それぞれ増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が29億6,216万円となり、前年度末31億4,549万円に比べ1億8,332万円（5.8%）減少している。

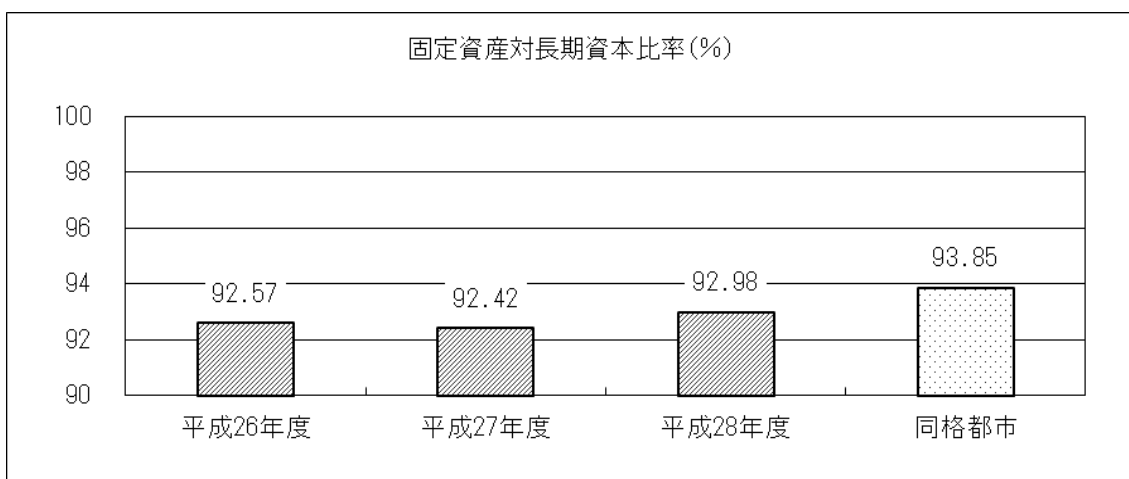
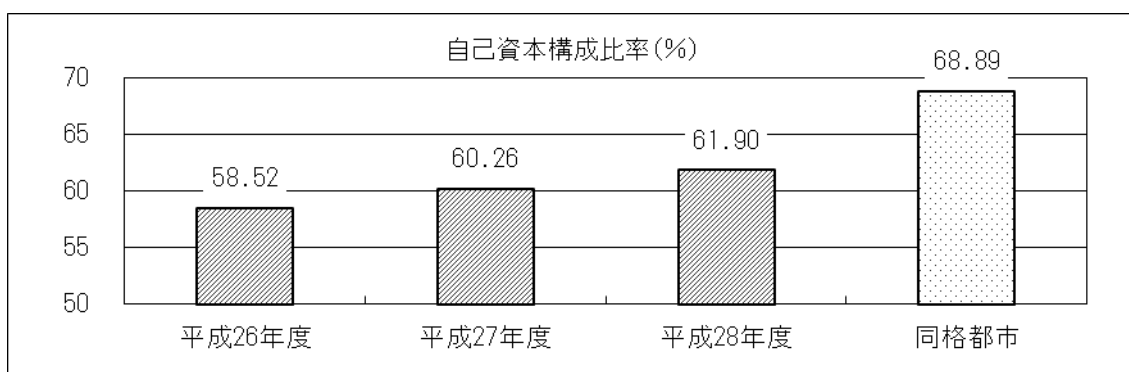
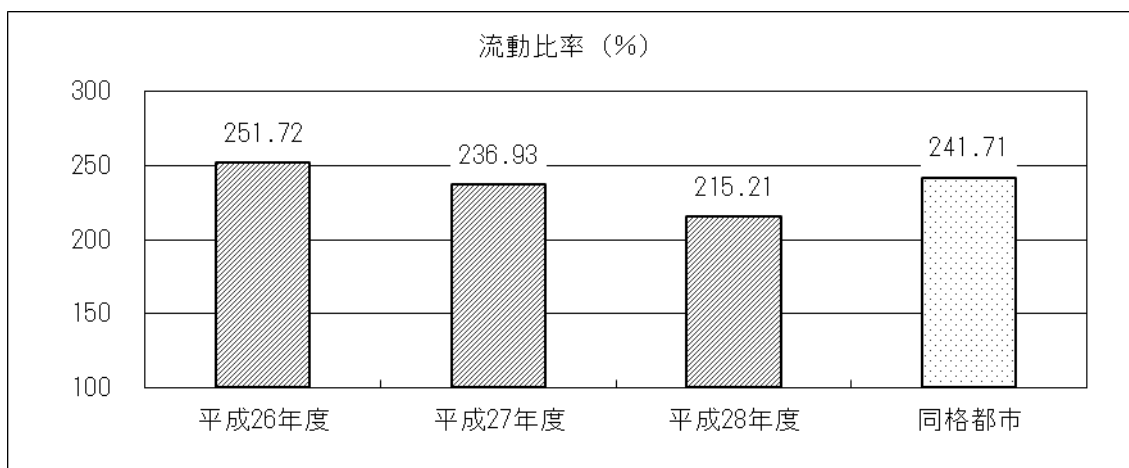
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
流動比率（%）	流動資産／流動負債 ×100	251.72	236.93	215.21	241.71
自己資本 構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延 収益）／負債・資本合計×100	58.52	60.26	61.90	68.89
固定資産対 長期資本比率（%）	固定資産／（資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益）×100	92.57	92.42	92.98	93.85

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は215.21%となり、前年度に比べ21.72ポイント低下した。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は61.90%で、前年度に比べ1.64ポイント上昇した。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は92.98%で、前年度に比べ0.56ポイント上昇している。



(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,414,585	1,395,285	19,300
(2) 減価償却費	1,641,351	1,603,562	37,789
(3) 固定資産除却費	25,153	44,676	△ 19,523
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	32,474	△ 27,392	59,866
(5) 長期前受金戻入額	△ 231,874	△ 233,763	1,889
(6) 受取利息	△ 2,969	△ 4,187	1,218
(7) 支払利息	337,864	361,450	△ 23,586
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	4	△ 22,027	22,031
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,963	△ 15,833	△ 32,130
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,986	△ 17,481	8,495
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,622	△ 878	△ 6,744
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	5,578	22,196	△ 16,618
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 3,477	1,753	△ 5,230
小 計	3,154,118	3,107,361	46,757
(1) 利息の受取額	2,969	4,187	△ 1,218
(2) 利息の支払額	△ 337,864	△ 361,450	23,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819,223	2,750,098	69,125

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,417,553	△ 2,000,346	△ 417,207
(2) 上記(1)実施による収入	6,737	9,782	△ 3,045
(3) 固定資産の売却による収入	43	27,546	△ 27,503
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,309	903	406
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,173	4,277	△ 7,450
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	61,350	35,450	25,900
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	256,923	228,358	28,565

(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 14	24	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,094,378	△ 1,694,006	△ 400,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	320,000	260,000	60,000
(2) 企業債の償還	△ 923,545	△ 868,792	△ 54,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,545	△ 608,792	5,247

4 現金預金及び現金等物等の増減額	121,300	447,300	△ 326,000
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,423,123	3,975,823	447,300
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	4,544,423	4,423,123	121,300

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億1,922万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 20億9,437万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 6億354万円である。以上の3区分から当年度の資金は1億2,130万円の増加となり、資金期末残高は45億4,442万円となる。

(6) まとめ

平成28年度の水道事業の経営成績は、総収益76億1,869万円、総費用62億410万円で、14億1,458万円の純利益を計上している。

収益面では、前年度より、給水収益が1,863万円(0.3%)、受託工事収益が1,706万円(6.5%)増加したことにより、総収益は前年度に比べ6,835万円(0.9%)増加している。

一方、費用面では前年度より受水費が4,024万円(2.2%)、動力費が2,802万円(14.8%)、支払利息が2,358万円(6.5%)それぞれ減少したものの、人件費が6,814万円(9.9%)、委託料が4,808万円(7.1%)、工事請負費が4,229万円(14.2%)それぞれ増加したことにより、総費用は前年度より4,905万円(0.8%)増加した。

その結果、純利益は前年度に比べ1,929万円増益の14億1,458万円となった。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は215.21%であり、前年度に比べ低下したが、理想とされる200%以上は維持し、流動性は十分に確保されている。また、自己資本構成比率については61.90%、固定資産対長期資本比率については92.98%といずれも望ましい水準を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末に比べて6億354万円減少し、143億6,259万円となった。企業債の借入を元金償還額の範囲内とすることで、将来負担の軽減を図っている。

建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備計画(平成22年度～平成30年度)の7年目にあたり、高度浄水処理施設の整備、基幹施設の耐震化のための配水池更新工事、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。

(7) 意見

① 当年度の決算数値から見た気づき

利益率は前年度とほぼ同率の18.6%で、三重用水等からの受水価格引下げ後は高率を維持してきている。ただ、給水収益は、近年の漸減傾向から増収に転じたものの、前年度比0.3%増とほぼ横ばいの状態であり、課題として捉えるべきである。加えて、施設更新の投資コストが大きくなっており、その他のコスト圧縮でカバーが必要な経営体質であることには大きな変化は見られない。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 当年度の有収率は前年度と比べ0.92ポイント向上しているが、年間総配水量と年間総有収水量の差は依然として358万 m^3 ある。

この料金化されない水量は、市中への総配水量の9~10%を占めており、その経済的損失の大きさを再認識すべきである。

一層の施設効率の改善を進めるとともに、漏水防止、メーター測定の誤差の防止、事故予防や安全管理などを強化すべく、全員参加による新しいアイデアの開発も企画するなか、漏水調査や修繕の推進などの漏水防止対策を強化して、有収率の更なる向上に努めること。

(料金化されない水量には消防火災用や配水管洗浄用などに使われたものが含まれるが、これらの水量は、有収率の算定において、別途明示しておくか、総配水量から除外しておくべきと考える。)

(イ) 給水収益については、平成18年度以降、減少傾向にあったが、当年度は口径40mm以上の使用料収入が増加したことにより、微増となった。「口径別、業種別等の水需要動向の分析」を進め、体系的に整理したうえで「営業戦略」を立て、収益の改善に対する取組みを実践すること。

(ウ) 漏水修繕委託料及び受託工事費が前年度に比べて増加している。契約締結前には業務や工事の内容を十分に検証し、業務や工事に必要とされる「コストの妥当性の事前の見極め」を徹底するとともに、契約締結後は、「チェックマニュアル等を整備」するなどして、「委託業者の日常業務の牽制」を習慣づけることで費用の抑制や成果の拡大に努めること。

(エ) 費用の増加要因の1つとして減価償却費の増加があげられる。これは、過去に投資した大規模な資産の減価償却が完了する金額を上回る勢いで、施設の耐震化、経年施設の更新などの新たな固定資産投資見合いの減価償却額が増加していることによる。

減価償却費は、設備の耐用年数に応じて何十年もの長期間発生するものであり、巨額の投資が将来の決算に及ぼす影響やコスト負担を十分に把握し、慎重かつ効果的な「設備投資の見極め」を必ず行うこと。

(オ) 資金運用面では、固定資本への投下を前年度比9億7,600万円増加させているが、運転資本を前年度比で2億8,700万円、企業債を前年度比で6億400万円それぞれ減少させる努力をしている。さらに、現預金が前年度比1億2,100万円の増加となっているが、企業債を減少させたうえでの現預金増であり、その取組みは評価できる。

ただし、設備投資による固定資本額の増加が大きい装置産業型企业であることを再認識し、修繕・維持費用や減価償却費など長期で高額のコストを充分に見極め、「設備コストの必要最小限化」を図っていくこと。

② 決算分析について

P/L（損益計算書）に基づき前年度比較を行う「決算収支分析」が定着したことで、経営成績の良化・悪化要因や課題を明確に理解できるようになった。また、新たに「資金運用面からみたB/S（貸借対照表）分析」を実施して、財政状態の変動要因や課題についても把握できるようになった。経営分析が一步進んだことは大いに評価できる。

今後もこの2つの決算分析を継続して実施していくとともに、経営企画課が各職員にわかりやすい教示や細目分析を続け、各課の担当職員が自分の成果や課題を認識しながら、日常業務の改善に活用できるようになるよう努めること。

③ 第二期水道施設整備計画の進捗状況について

(ア) 第二期水道施設整備計画（平成22年度から平成30年度）について、7年目となる平成28年度末の執行累計額の総事業費に対する進捗率は72.0%であった。事業費ベースだけでなく、当年度末の執行済事業量の累計が当初計画の事業量に対してどれぐらいかについても「見える化」を図り、その進捗状況について市民に対する説明責任を果たすこと。また、これにより計画の総括を行い、次期計画の策定につなげること。

(イ) 第二期水道施設整備計画に基づき実施している建設改良事業は全体では概ね計画どおり進捗しているが、基幹管路の耐震化については計画延長に対する当年度末までの施工延長の比率が54.7%と遅れている。事業が遅れている要因を分析したうえで進捗を図る方法を研究し、次期計画において着実に基幹管路の耐震化を進めること。

④ 受水費について

本市の水道事業は年間総配水量の38%を比較的高価格の木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、同格都市と比べて10%以上高価格の料金（供給単価：本市184円/m³、同格都市166円/m³）となっている。引き続き受水費の料金改定時における受水単価の引き下げ交渉を積極的に行うとともに、水道水の約4割もの水が自己水ではなく比較的高価格の受水で賄われていることを市民に広報することで料金に対する理解の促進を図ること。

⑤ 防災対策事業について

決算において、防災対策事業の内容がわかりにくい。決算においても防災対策という観点から整理することで、市民に対する説明、広報に努めること。

⑥ 水質管理について

水道法に基づき検査が義務付けられている「水質基準項目」のほか、水質管理上留意すべき「水質管理目標設定項目」等について水質検査を実施し、安全で良質な水道水の供給を行っている。引き続き安全で良質な水道水の安定的な供給を行うとともに、市民に対し水質検査の結果を積極的に情報提供することで安心感を与え、水道水の安全な利用に寄与すること。

3 下水道事業

(1) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	311,672	312,115	△ 443	△ 0.1
処理区域面積 (ha)	4,572.7	4,504.3	68.4	1.5
処理区域内戸数 (戸)	104,989	103,201	1,788	1.7
水洗化戸数 (戸)	97,023	95,031	1,992	2.1
処理区域内人口 (人)	236,929	235,176	1,753	0.7
水洗化人口 (人)	218,568	216,411	2,157	1.0
人口普及率 (%)	76.0	75.3	0.7	—
水洗化普及率 (%)	92.4	92.1	0.3	—
水洗化率 (%)	92.3	92.0	0.3	—
有収水量 (m ³ /年)	24,435,374	24,142,693	292,681	1.2
処理水量 (m ³ /年)	22,702,272	23,799,481	△ 1,097,209	△ 4.6
雨水排水整備済面積 (ha)	2,901.3	2,899.7	1.6	0.1

(注)人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、川島町、尾平町、桜町、札幌町、垂坂町、小古曾、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 68.4ha(1.5%)増の 4,572.7haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,441.9haに対する整備済面積の進捗率は、61.4%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で札幌町、垂坂町、山城町等、単独処理区で川島町、尾平町、桜町等、南部処理区で采女町等の供用を開始した結果、前年度に比べ 1,753人(0.7%)増加して 236,929人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 0.7ポイント増の 76.0%となっているものの、平成27年度の同格都市は84.1%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント増の92.3%となった。同格都市は 94.9%となっており、これと比べても、まだ差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ 1,992戸(2.1%)増の 97,023戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.3ポイント増の 92.4%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の36事業者の平均値(数値は平成27年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)

イ 有収水量と処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、前年度に比べ 292,681m³ (1.2%) 増加して 24,435,374m³となった。

一方、処理水量は、前年度に比べ 1,097,209m³減の 22,702,272m³となった。

ウ 雨水排水整備状況

当年度は、羽津雨水1号支線などの建設工事を実施したことから、雨水排水整備済面積は前年度に比べ 1.6ha (0.1%) 増加して 2,901.3haとなった。この結果、雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度と同じ 50.0%であった。

② 建設改良事業口

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・ 下水道整備 単独公共下水道区域 7,303m (管延長)
 流域関連公共下水道北部処理区 5,160m (管延長)
 流域関連公共下水道南部処理区 1,133m (管延長)
- ・ その他 新南五味塚ポンプ場建築工事
 吉崎ポンプ場建築工事
 日永浄化センター汚泥脱臭設備工事
 日永浄化センター焼却炉集塵機設備工事 等

(2) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表> (税込み)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,095,734,000	15,148,704,864	52,970,864	100.4
営業収益	8,613,173,000	8,637,310,560	24,137,560	100.3
営業外収益	6,482,559,000	6,511,104,359	28,545,359	100.4
特別利益	2,000	289,945	287,945	14,497.3
下水道事業費用	14,038,096,000	13,324,533,007	713,562,993	94.9
営業費用	11,977,025,000	11,379,895,583	597,129,417	95.0
営業外費用	2,044,071,000	1,939,359,195	104,711,805	94.9
特別損失	7,000,000	5,278,229	1,721,771	75.4
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

<前年度決算対比表> (税込み)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,148,704,864	14,924,062,423	224,642,441	1.5
営業収益	8,637,310,560	8,606,211,168	31,099,392	0.4
営業外収益	6,511,104,359	6,317,835,814	193,268,545	3.1
特別利益	289,945	15,441	274,504	1,777.8
下水道事業費用	13,324,533,007	13,298,549,426	25,983,581	0.2
営業費用	11,379,895,583	11,226,266,593	153,628,990	1.4
営業外費用	1,939,359,195	2,067,600,956	△ 128,241,761	△ 6.2
特別損失	5,278,229	4,681,877	596,352	12.7

ア 下水道事業収益

予算額 150億9,573万円に対して、決算額は 151億4,870万円で、5,297万円の見込増となり、執行率は 100.4%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で 2,413万円の増、営業外収益で 2,854万円の増、特別利益で 28万円の増であった。

営業収益の主な増加要因は、受託工事収益において 1,362万円の見込減があったほか、雑収益で 1,961万円の見込減があったものの、下水道使用料において 5,870万円の見込増があったためである。

営業外収益の主な増加要因は、消費税及び地方消費税還付金 3,821万円の見込減があったものの、長期前受金戻入 4,941万円、雑収益 1,765万円の見込増があったためである。

特別利益の見込増の主な要因は、固定資産売却益において、28万円の見込増があったためである。

また、前年度決算額との比較では、2億2,464万円（1.5%）の増収となっている。

営業収益においては、尿尿処理負担金で 1,982万円（皆減）、受託工事収益で 2,492万円の減収があったものの、下水道使用料で 3,860万円、雨水処理に係る負担金で 2,304万円等の増収があったことから増収となった。また、営業外収益においては、汚水処理に係る補助金で1億4,434万円、県補助金で623万円（皆減）、消費税及び地方消費税還付金で3,720万円等の減収があったものの、長期前受金戻入で 3億9,191万円が増収となったことから、収益全体としては増収となった。

イ 下水道事業費用

予算額 140億3,809万円に対して、決算額は 133億2,453万円で、不用額は 7億1,356万円となり、執行率は94.9%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億7,722万円、処理場費 1億3,691万円、業務費 1億1,898万円をはじめとして 5億9,712万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 5,405万円、雑支出 5,015万円など 1億 471万円である。

また、前年度決算額との比較では、2,598万円（0.2%）増加している。これは主に営業費用でポンプ場費 7,086万円、資産減耗費 1億3,560万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 1億2,689万円等が減少したものの、営業費用で処理場費 7,015万円、減価償却費が 3億7,193万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	8,327,667,000	5,787,767,479	2,241,375,000	△ 298,524,521	69.5
企業債	4,547,400,000	3,084,100,000	1,182,400,000	△ 280,900,000	67.8
他会計負担金	540,958,000	540,958,000	0	0	100.0
他会計補助金	129,672,000	129,672,000	0	0	100.0
国庫補助金	3,013,589,000	1,954,614,000	1,058,975,000	0	64.9
負担金及び分担金	96,047,000	78,281,424	0	△ 17,765,576	81.5
固定資産売却代金	1,000	142,055	0	141,055	14,205.5
資本的支出	14,113,064,000	11,615,989,881	2,452,028,000	45,046,119	82.3
建設改良費	8,650,713,000	6,156,639,158	2,452,028,000	42,045,842	71.2
償還金	5,459,351,000	5,459,350,723	0	277	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	5,787,767,479	6,471,683,149	△ 683,915,670	△ 10.6
企業債	3,084,100,000	3,632,800,000	△ 548,700,000	△ 15.1
他会計負担金	540,958,000	197,937,000	343,021,000	173.3
他会計補助金	129,672,000	123,893,000	5,779,000	4.7
国庫補助金	1,954,614,000	2,429,921,000	△ 475,307,000	△ 19.6
県補助金	0	19,246,000	△ 19,246,000	皆減
負担金及び分担金	78,281,424	67,867,894	10,413,530	15.3
固定資産売却代金	142,055	18,255	123,800	678.2
資本的支出	11,615,989,881	12,504,517,670	△ 888,527,789	△ 7.1
建設改良費	6,156,639,158	7,125,011,359	△ 968,372,201	△ 13.6
償還金	5,459,350,723	5,379,506,311	79,844,412	1.5
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額 83億2,766万円に対して、決算額は 57億8,776万円で、執行率は69.5%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しによるものであり、企業債 11億8,240万円及び国庫補助金 10億5,897万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、6億8,391万円（10.6%）減少している。これは主に、他会計負担金が 3億4,302万円増加したものの、企業債借入額が 5億4,870万円、国庫補助金が 4億7,530万円、県補助金が 1,924万円（皆減）減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は95.1%である。

イ 資本的支出

予算額 141億1,306万円に対して、決算額は 116億1,598万円で、不用額は 4,504万円となり、執行率は 82.3%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 24億5,202万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 3,062万円、公共下水道建設事務費 926万円である。

また、前年度決算額との比較では、8億8,852万円（7.1%）減少している。これは、企業債償還金が 7,984万円増加したものの、建設改良費が 9億6,837万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.6%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 58億2,822万円は、減債積立金 13億4,138万円、過年度分損益勘定留保資金 5億6,455万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億4,386万円、当年度分損益勘定留保資金 36億7,842万円で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、1億6,285万円減の 17億4,308万円となっている。

(3) 経営状況について

① 経営成績

平成26年度から平成28年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
総収益	14,372,319,820	14,519,446,585	14,781,792,940
（うち営業収益）	(8,284,111,600)	(8,297,500,067)	(8,328,078,425)
（うち下水道使用料）	(3,666,060,657)	(3,676,442,365)	(3,712,183,226)
総費用	12,879,461,490	13,178,065,395	13,202,096,670
（うち営業費用）	(10,572,285,389)	(11,013,230,250)	(11,168,729,151)
当年度純利益	1,492,858,330	1,341,381,190	1,579,696,270
（うち営業利益）	(△ 2,288,173,789)	(△ 2,715,730,183)	(△ 2,840,650,726)
その他未処分利益剰余金	17,875,468,834	1,492,858,330	1,341,381,190
当年度未処分利益剰余金	19,368,327,164	2,834,239,520	2,921,077,460

当年度の経営成績は、総収益 147億8,179万円、総費用 132億 209万円で、差引 15億7,969万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 2億3,831万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、受託事業収益 2,245万円が減少したものの、下水道使用料 3,574万円、雨水処理に係る負担金 2,304万円が増加した。営業外収益においては汚水処理に係る補助金 1億4,434万円が減少したものの、長期前受金戻入 3億9,191万円が増加したことにより総収益は 2億6,234万円(1.8%)の増加となっている。

一方、営業費用においては、ポンプ場費 6,809万円、業務費 3,082万円、資産減耗費 1億3,560万円が減少したものの、処理場費が 6,496万円増加したほか、減価償却費が 3億7,193万円増加したことにより 1億5,549万円が増加した。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,689万円、雑支出が 512万円減少したことにより、1億3,202万円減少したことによって、総費用は全体として 2,403万円(0.2%)の増加となった。

次に事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	△ 1.01	△ 1.17	△ 1.23
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益/営業収益×100	△ 27.90	△ 33.07	△ 34.35

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
 2 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均

当年度も営業損失が発生したことから、経営資本営業利益率及び営業利益対営業収益比率はともにマイナスとなった。前年度に比べると経営資本営業利益率は 0.06ポイント、営業利益対営業収益比率は 1.28ポイントそれぞれ低下している。

経営資本回転率は前年度と変わらず 0.04ポイントであった。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

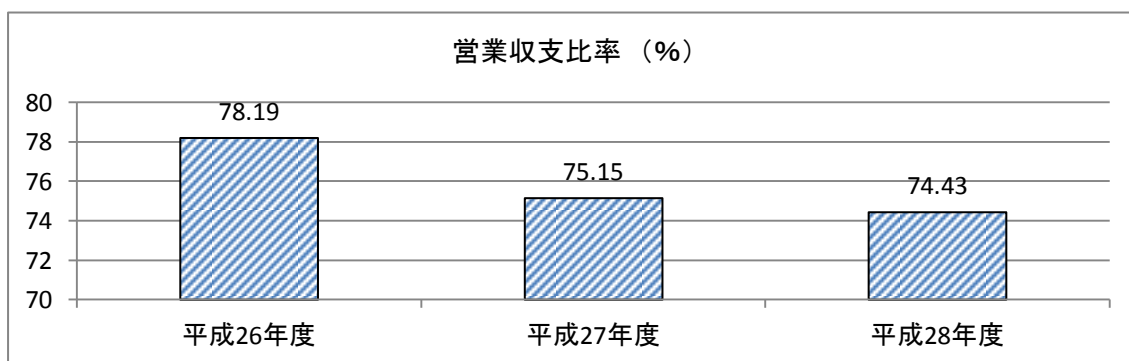
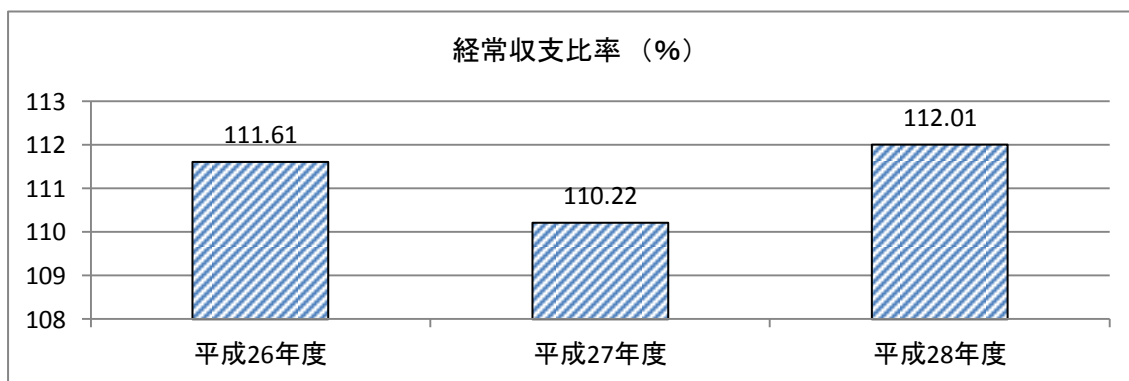
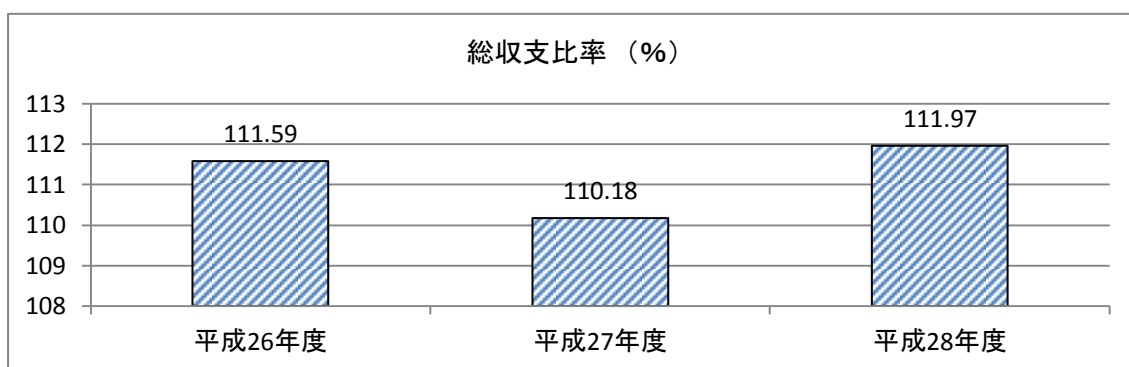
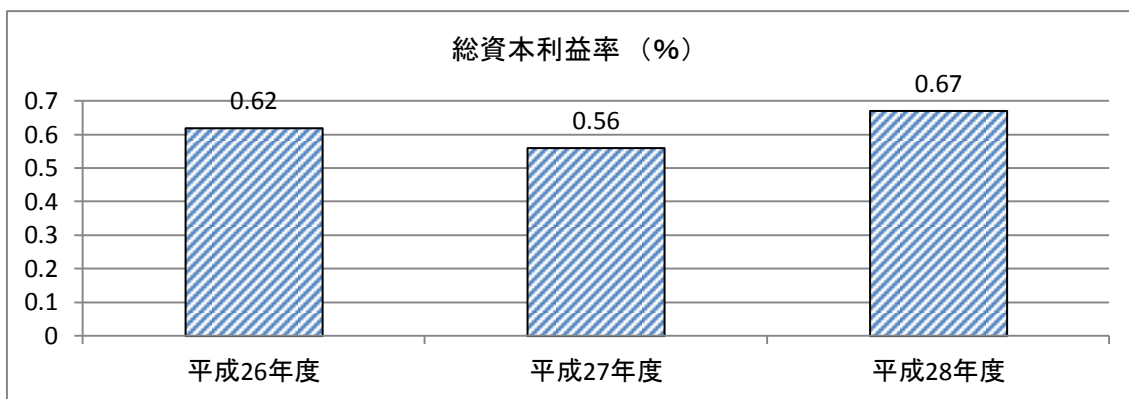
区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.62	0.56	0.67
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	111.59	110.18	111.97
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	111.61	110.22	112.01
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	78.19	75.15	74.43

- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.11ポイント上昇し、総収支比率、経常収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ上昇している。これは前年度と比べ、減価償却費が 3億7,193万円増加したものの、資産減耗費が 1億3,560万円、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,689万円減少したほか、収益面では、下水道使用料が 3,574万円、長期前受金戻入が 3億9,191万円増収したことが主な要因である。

総収支比率、経常収支比率は 100%以上であり、良好な経営状況といえるが、業務活動能力を示す営業収支比率は数値が低下していることから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。



② 経営内容

平成26年度から平成28年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料)	A(円)	152.86	152.28	151.92
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価)	B(円)	207.86	216.68	213.17
差 引	A-B(円)	△ 55.00	△ 64.40	△ 61.25
原価回収率	A÷B×100(%)	73.54	70.28	71.27

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

※汚水処理原価は長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m³当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は151.92円、汚水処理原価は213.17円であり、原価回収率は71.27%と前年度に比べ0.99ポイント上昇している。本市の処理原価213.17円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費 (総費用に占める割合 3.6%)

職員給与費の推移は、次のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員給与費	(千円)	517,516	499,812	470,242
総費用に占める職員給与費の割合	(%)	4.0	3.8	3.6
使用料収入に対する職員給与費の割合	(%)	14.1	13.6	12.7

(注) 職員給与費は、再任用職員を含む

当年度の職員給与費は前年度に比べ損益勘定所属職員数が2人減となったこともあり4億7,024万円となり、前年度に比べ2,957万円(5.9%)減少している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は3.6%で前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。使用料収入に対する職員給与費の割合は12.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	420,768	438,958	461,045
職員1人当たり使用料収入 (千円)	64,317	66,844	70,041
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,741	3,935	4,124
職員1人当たり処理水量 (m ³)	408,063	432,718	428,345

(注) 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも向上している。

これらの良化要因としては、損益勘定所属職員数が53人と前年度に比べて2人減となったこととともに、有収水量、使用料収入、水洗化人口がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。処理水量については、前年度に比べて減少したことにより職員1人当たり処理水量も減少したものである。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	0.6 (4)	0.3 (2)	0.2 (1)
	ポンプ場関係職員数 (人)	2.0 (13)	2.2 (14)	2.3 (14)
	処理場関係職員数 (人)	0.9 (6)	0.9 (6)	1.0 (6)
	その他職員数 (人)	5.3 (34)	5.1 (33)	5.1 (32)
	損益勘定所属職員数 (人)	8.9 (57)	8.5 (55)	8.5 (53)

(注) ()は職員数で、再任用職員を含む

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度8.5人で前年度と同じである。

＜給与月額等の状況＞

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	536,076	506,391	519,119	540,274
全職員の平均年齢 (歳)	40.3	40.9	41.0	44.0
全職員の平均経験年数 (年)	16.2	16.6	16.4	20.0

(注) 1 全職員は再任用職員を除く
 2 給与月額は基本給と手当(児童手当を除く)の税抜き合計額
 3 法適用企業は、平成27年度の公共下水道法適用企業(291団体)の平均値
 (数値は、平成27年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ12,728円(2.5%)増加し、平均年齢は0.1歳延びており、平均経験年数は0.2年短くなっている。

平成27年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で3.0歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は21,155円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者不補充なども影響して3.6年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.8%）

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流域下水道管理運営費（千円）	580,509	675,009	638,991
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（%）	4.5	5.1	4.8
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（%）	15.8	18.4	17.2

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が3,601万円（5.3%）減少し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は0.3ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.2ポイント減少した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 60.4%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却費（千円）	7,417,751	7,604,615	7,976,551
総費用に占める減価償却費の割合（%）	57.6	57.7	60.4
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	202.3	206.8	214.9

当年度の減価償却費は、前年度と比べ、3億7,193万円増加していることから、総費用に占める減価償却費の割合は、当年度60.4%と前年度と比べ、2.7ポイント増加している。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、214.9%と前年度と比べ、8.1ポイント増加している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債償還元金（千円）	5,207,241	5,379,506	5,459,351
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	70.2	70.7	68.4

当年度の企業債償還元金は、54億5,935万円となっており、前年度と比べ7,984万円（1.5%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については68.4%となり、前年度と比べ2.3ポイント低下している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 13.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債利息	(千円)	1,979,245	1,888,368	1,761,469
企業債元利償還金	(千円)	7,186,486	7,267,874	7,220,820
企業債償還元金	(千円)	5,207,241	5,379,506	5,459,351
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	15.4	14.3	13.3
使用料収入に対する企業債利息の割合	(%)	54.0	51.4	47.5
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	(%)	196.0	197.7	194.5
使用料収入に対する企業債償還元金の割合	(%)	142.0	146.3	147.1
年度末企業債残高	(千円)	85,664,146	83,917,440	81,542,189

企業債利息については、17億6,146万円で、前年度と比べ1億2,689万円（6.7%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、194.5%となり、前年度と比べ3.2ポイント低く、企業債償還元金については、147.1%となり、0.8ポイント上昇している。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に占める

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.16%）

区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.31	2.25	2.16

当年度の企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は、2.16%で、前年度と比べて0.09ポイント下回っており、やや良化している。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

(4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固 定 資 産	228,561,003,917	230,833,443,291	△ 2,272,439,374	△ 1.0
有形固定資産	220,674,651,485	222,773,129,401	△ 2,098,477,916	△ 0.9
土地	5,401,853,079	5,401,399,023	454,056	0.0
建物	9,183,293,146	9,335,794,292	△ 152,501,146	△ 1.6
構築物	182,032,644,011	185,026,334,858	△ 2,993,690,847	△ 1.6
機械及び装置	17,788,959,645	18,189,473,737	△ 400,514,092	△ 2.2
車両運搬具	4,669,983	897,314	3,772,669	420.4
工具器具及び備品	10,350,071	11,528,665	△ 1,178,594	△ 10.2
建設仮勘定	6,252,881,550	4,807,701,512	1,445,180,038	30.1
無形固定資産	7,882,338,432	8,056,299,890	△ 173,961,458	△ 2.2
施設利用権	7,877,354,832	8,051,316,290	△ 173,961,458	△ 2.2
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流 動 資 産	5,809,807,865	6,625,060,806	△ 815,252,941	△ 12.3
現金預金	4,816,013,134	5,473,745,913	△ 657,732,779	△ 12.0
未収金	700,073,447	808,790,075	△ 108,716,628	△ 13.4
貸倒引当金	△ 69,808,716	△ 50,635,182	△ 19,173,534	37.9
前払金	363,530,000	393,160,000	△ 29,630,000	△ 7.5
資 産 合 計	234,370,811,782	237,458,504,097	△ 3,087,692,315	△ 1.3

負債及び資本の部				
科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	77,214,126,041	79,679,244,642	△ 2,465,118,601	△ 3.1
企業債	75,983,820,578	78,458,088,833	△ 2,474,268,255	△ 3.2
引当金	1,230,305,463	1,221,155,809	9,149,654	0.7
退職給付引当金	502,560,250	458,410,596	44,149,654	9.6
修繕引当金	727,745,213	762,745,213	△ 35,000,000	△ 4.6
流動負債	8,394,786,473	8,957,320,184	△ 562,533,711	△ 6.3
企業債	5,558,368,255	5,459,350,723	99,017,532	1.8
未払金	2,785,607,012	3,448,980,664	△ 663,373,652	△ 19.2
引当金	40,707,000	39,234,000	1,473,000	3.8
賞与引当金	40,707,000	39,234,000	1,473,000	3.8
その他流動負債	10,104,206	9,754,797	349,409	3.6
繰延収益	93,274,607,498	94,914,343,771	△ 1,639,736,273	△ 1.7
長期前受金	93,274,607,498	94,914,343,771	△ 1,639,736,273	△ 1.7
受贈財産評価額	12,309,707,180	12,751,305,279	△ 441,598,099	△ 3.5
国庫補助金	77,484,489,137	78,654,931,935	△ 1,170,442,798	△ 1.5
受益者負担金	2,470,555,544	2,489,540,345	△ 18,984,801	△ 0.8
工事負担金	401,439,054	415,433,777	△ 13,994,723	△ 3.4
負担金及び分担金	608,416,583	603,132,435	5,284,148	0.9
負債合計	178,883,520,012	183,550,908,597	△ 4,667,388,585	△ 2.5
資本金	50,443,660,831	48,950,802,501	1,492,858,330	3.0
自己資本金	50,443,660,831	48,950,802,501	1,492,858,330	3.0
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	21,147,286,932	19,654,428,602	1,492,858,330	7.6
剰余金	5,043,630,939	4,956,792,999	86,837,940	1.8
資本剰余金	2,122,553,479	2,122,553,479	0	0.0
受贈財産評価額	124,125,921	124,125,921	0	0.0
国庫補助金	1,998,427,558	1,998,427,558	0	0.0
利益剰余金	2,921,077,460	2,834,239,520	86,837,940	3.1
当年度未処分利益剰余金	2,921,077,460	2,834,239,520	86,837,940	3.1
資本合計	55,487,291,770	53,907,595,500	1,579,696,270	2.9
負債・資本合計	234,370,811,782	237,458,504,097	△ 3,087,692,315	△ 1.3

ア 資産

資産合計は 2,343億7,081万円で、前年度末に比べ 30億8,769万円（1.3%）減少している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の減少は、主に構築物、機械及び装置、施設利用権の減少によるものであり、また、流動資産の減少は、主に現金預金の減少による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 76.3%）

負債合計は 1,788億8,352万円で、前年度末に比べ 46億6,738万円（2.5%）減少している。負債合計を構成する科目のうち、固定負債の減少は、主に企業債の減少による。また、流動負債の減少は、主に未払金の減少による。繰延収益の減少は主に長期前受金の国庫補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 23.7%）

資本合計は 554億8,729万円で、前年度末に比べ 15億7,969万円（2.9%）増加している。

資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の増加は、利益剰余金の増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△25億8,497万円となり、前年度末△23億3,225万円に比べ 2億5,271万円（10.8%）減少している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

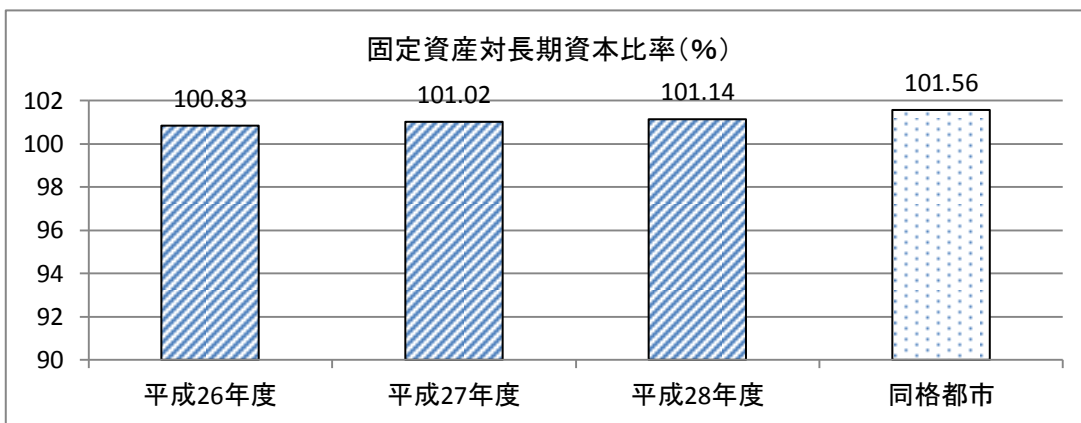
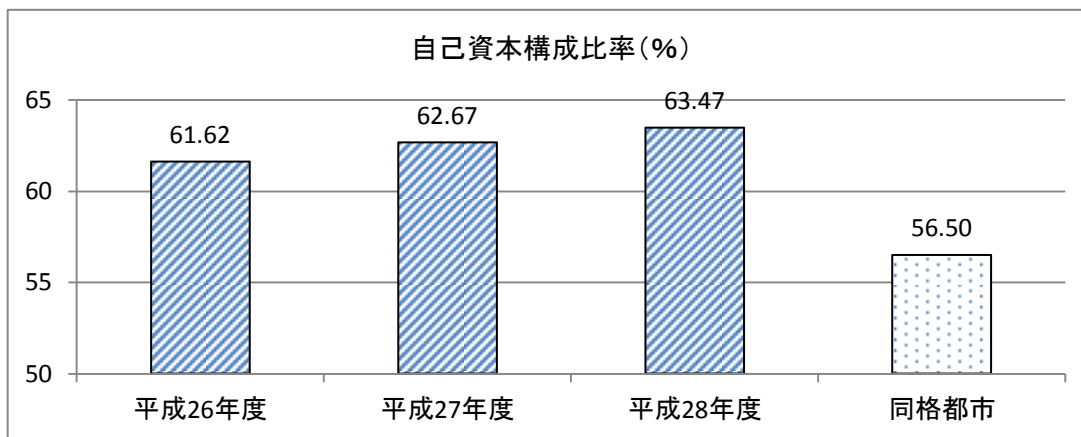
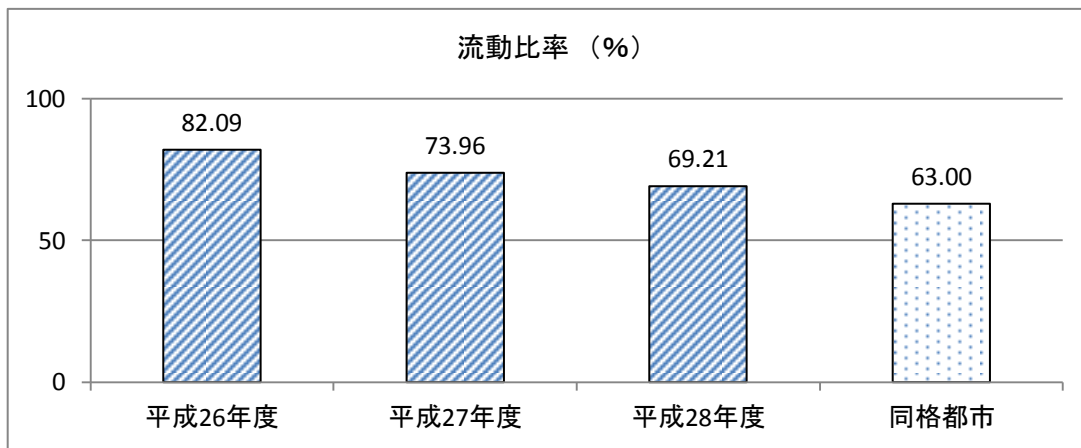
区 分	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.09	73.96	69.21	63.00
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	61.62	62.67	63.47	56.50
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.83	101.02	101.14	101.56

(注) 同格都市は平成27年度の平均値(数値は、平成27年度版地方公営企業年鑑による)

短期の流動性〔企業としての支払い能力〕を示す流動比率は 69.21%で、前年度と比べ 4.75ポイント下がり、必要とされる 100%も下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 63.47%で、0.8ポイント上がり、やや改善している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 101.14%で、0.12ポイント上がり、前年度に引き続き 100%を上回っている。

また、平成27年度の同格都市と比較すると、流動比率と自己資本構成比率は平均値を上回っており、固定資産対長期資本比率は、やや下回っている。



(5) 資金の状況について

新会計制度を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,579,696	1,341,381	238,315
(2) 減価償却費	7,976,551	7,604,614	371,937
(3) 固定資産除却費	65,086	200,693	△ 135,607
(4) 引当金の増減額(△は減少)	27,970	94,079	△ 66,109
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,372,002	△ 3,980,088	△ 391,914
(6) 受取利息	△ 395	△ 704	309
(7) 支払利息	1,761,468	1,888,368	△ 126,900
(8) 固定資産売却益(△は益)	△ 268	△ 14	△ 254
(9) 未収金の増減額(△は減少)	89,278	△ 27,411	116,689
(10) 未払金の増減額(△は減少)	77,113	△ 42,654	119,767
(11) 預り金の増減額(△は減少)	△ 1,362	△ 879	△ 483
(12) 保証金の増減額(△は減少)	2,064	△ 11,392	13,456
小 計	7,205,199	7,065,993	139,206
(1) 利息の受取額	395	704	△ 309
(2) 利息の支払額	△ 1,761,468	△ 1,888,368	126,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,444,126	5,178,329	265,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 5,738,183	△ 6,672,332	934,149
(2) 上記(1)実施による収入	2,701,119	2,836,616	△ 135,497
(3) 固定資産の売却による収入	400	31	369
(4) 引当金の増減額(△は減少)	1,826	△ 743	2,569
(5) 未収金の増減額(△は増加)	19,439	104,227	△ 84,788
(6) 前払金の増減額(△は増加)	29,630	△ 170,480	200,110
(7) 未払金の増減額(△は減少)	△ 740,487	△ 1,728,482	987,995
(8) 預り金の増減額(△は減少)	△ 352	543	△ 895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,726,608	△ 5,630,620	1,904,012
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	3,084,100	3,632,800	△ 548,700
(2) 企業債の償還	△ 5,459,351	△ 5,379,506	△ 79,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,375,251	△ 1,746,706	△ 628,545
4 現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 657,733	△ 2,198,997	1,541,264
5 現金預金及び現金等同等物の期首残高	5,473,746	7,672,743	△ 2,198,997
6 現金預金及び現金等同等物の期末残高	4,816,013	5,473,746	△ 657,733

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億4,412万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△37億2,660万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億7,525万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ6億5,773万円の減少となり、資金期末残高は48億1,601万円となる。

(6) まとめ

平成28年度の下水道事業の経営成績は総収益 147億8,179万円に対し、総費用 132億 209万円となった。純利益は、15億7,969万円を計上し、前年度と比較すると 2億3,831万円の増益となった。

収益面では、受託事業収益や他会計補助金が減少したものの、下水道整備区域の拡大により下水道使用料が増加したほか長期前受金戻入が増加したことにより、総収益は前年度に比べ 2億6,234万円（1.8%）増加した。

一方、費用面では、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少や資産減耗費の減少があったものの、日永浄化センター第4系統の本格稼働に伴い減価償却費や処理場費が増加したことにより、総費用は前年度に比べ 2,403万円（0.2%）増加した。

経営分析の諸比率を見ると、流動比率は、現金預金の減少により流動資産が減少したことから前年度に比べ 4.75ポイント低下の 69.21%であり、必要とされる100%も下回っている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により前年度に比べ 0.8ポイント改善し、63.47%となった。さらに、固定資産対長期資本比率については、100%以下が理想とされるが、101.14%と前年度に比べ 0.12ポイント上昇し、100%を上回った。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ 23億7,525万円減少し、815億4,218万円となった。ピークであった平成16年度から見ると 225億円減少している。

建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、新南五味塚ポンプ場や吉崎ポンプ場の建築工事等、日永浄化センター汚泥脱臭設備工事等を実施している。

(7) 意見

① 当年度の決算数値から見た気づき

利益率は 10.7%であり、前年度（9.2%）に比べ 1.5ポイント良化しており、決算数値としては評価できる。しかし、これは平成26年度から適用された新会計制度に伴う制度上の良化要因が入った結果であり、実質的に経営体質改善が実現したとまでは言えない。このことを強く再認識し、油断することなく、早期に利益改善対策を講じるべきである。

以下、決算数値から見た意見を述べる。

(ア) 当年度の総収益のうち、下水道使用料は前年度比で 3,574万円の微増にとどまっており、平成25年度と比較すると 464万円減少している。

即ち、下水道整備による処理区域面積の拡大は続いているものの、戸当たりの使用水量の減少等により下水道使用料収益の伸び悩みが続いている。

人口普及率や水洗化率の向上などへの積極的な取組みを引き続き行うとともに、「営業収益改善プロジェクト」を立ち上げ、全員参加で新しいアイデアを結集して収益アップを実現すること。

(イ) 日永浄化センター第4系統施設の供用開始に伴う「減価償却費」や維持費用の増により、営業費用が前年度比で 1億5,549万円増大している。一方、営業収益は前年度比で 3,057万円の増収に留まっており、投資コスト増に見合う収益拡大やその他経費の圧縮が実現できていない。収益増が困難であれば、積極的に費用の圧縮をすべきであるが、「修繕費」「薬品費」「委託料」は近年急増している。特に、「薬品費」「委託料」については3年連続で増加しており、各課長はその価格、必要量の分析、委託の実態などの内容を精査して、その改善点を抽出し、担当まできめ細かく共有させることによって、費用圧縮に向けての対策を早急に進めること。

(ウ) 資金運用面においては、運転資本が前年度比で 5億 400万円増加しているが、固定資本への投下を前年度比 6億4,200万円圧縮してカバーをしている。

また、現預金は前年度比 6億5,800万円の減少となっているが、借入金を 23億7,500万円圧縮を図った結果であり、前向きな取組み結果であると評価できる。

全体の資金運用は堅実であるが、調達源としては、営業外収益からのみでなく、「本業の収益力の改善」による資金調達の拡大が必要である。

② 決算分析について

P/L（損益計算書）に基づき前年度比較を行う「決算収支分析」が定着したことで、経営成績の良化・悪化要因や課題を明確に理解できるようになった。また、新たに「資金運用面からみたB/S（貸借対照表）分析」を実施して、財政状態の変動要因や課題についても把握できるようになった。経営分析が一步進んだことは大いに評価できる。

今後もこの2つの決算分析を継続して実施していくとともに、経営企画課が各職員にわかりやすい教示や細目分析を続け、各課の担当職員が自分の成果や課題を認識しながら、日常業務の改善に活用できるようになるよう努めること。

③ 雨污水別の決算について

四日市市の下水道事業は雨水と污水の2つの事業を実施しているが、決算書では、雨・污水を合算した形で表示されており、経営の実態把握が困難である。

今回の決算において、雨・污水別の損益計算書が示されたが、詳細に表示されたものではなく不十分で理解しづらいものであった。改めて雨水と污水を分別した部門別収支の分析が可能となる決算資料を作成し、経営管理の強化に努めること。

④ 経営実態に則した資料の作成について

四日市市の公共下水道は単独公共下水道と北勢沿岸流域下水道北部処理区及び南部処理区の各処理区に分かれて污水处理をしているが、決算書には単独公共下水道の処理水量しか記載していないなど、経営実態を正しく反映したものとなっていない。市民に経営実態を正しく理解していただくために、雨・污水別決算に加え、単独公共下水道、流域下水道北部処理区及び南部処理区別の処理水量、事業費、有収水量、使用料収入などを明らかにすること。

また、今後予定している下水道使用料の改定の説明にあたっては、経営実態のよりわかりやすい資料の作成に努めること。

⑤ 浄化センター等における放流水質について

下水道事業では、生活環境の向上や河川等公共用水域の水質保全を図るための污水対策事業を実施しているが、決算書や決算説明資料の中には浄化センター等から放流される水の水質についての記載はない。重要な情報であり、市民に対する説明、広報に努めること。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<経営比率>

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△ 1.17	△ 1.23	△ 0.93
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益／営業収益×100	△ 33.07	△ 34.35	△ 22.74

(注) 1 平成27年度、平成28年度は、本市の数値 (以下同じ)

<損益比率>

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.56	0.67	0.54
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	110.18	111.97	108.24
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	110.22	112.01	108.54
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	75.15	74.43	81.47

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
使用料単価(1m ³ 当たりの下水道使用料) A (円)	152.28	151.92	136.40
汚水処理原価(1m ³ 当たりの汚水処理原価) B (円)	216.68	213.17	165.00
差 引 A-B (円)	△ 64.40	△ 61.25	△ 28.60
原価回収率 A÷B×100 (%)	70.28	71.27	82.67

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成 27 年度(汚水分)	平成 28 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	499,812 (312,882)	470,242 (290,695)	444,832
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.8 (2.4)	3.6 (2.2)	4.6
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	13.6 (8.5)	12.7 (7.8)	8.8

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成 27 年度(汚水分)	平成 28 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	438,958 (701,136)	461,045 (745,807)	696,670
職員1人当たり使用料収入(千円)	66,844 (106,769)	70,041 (113,302)	95,026
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,935 (6,285)	4,124 (6,671)	6,216
職員1人当たり処理水量 (m ³)	432,718 (691,169)	428,345 (692,910)	899,530

＜部門別職員数の状況＞

区 分	平成 27 年度 (汚水分)	平成 28 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m ³ を処理するため の1日当たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	0.3 [2] (0.1 [1])	0.2 [1] (0.1 [1])	0.8 [11]
	ポンプ場関係職員数(人)	2.2 [14] (1.0 [9])	2.3 [14] (1.1 [9])	0.5 [6]
	処理場関係職員数 (人)	0.9 [6] (0.4 [4])	1.0 [6] (0.5 [4])	1.2 [16]
	その他職員数 (人)	5.1 [33] (2.3 [20])	5.1 [32] (2.4 [19])	1.8 [24]
	損益勘定所属職員数(人)	8.5 [55] (3.8 [34])	8.5 [53] (4.1 [33])	4.4 [57]

[]内の数字は、部門別の職員実数

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区 分	平成 27 年度(汚水分)	平成 28 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	675,009 (675,009)	638,991 (638,991)	1,012,112
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.1 (9.5)	4.8 (8.9)	10.4
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	18.4 (18.4)	17.2 (17.2)	20.1

(注) 1 同格都市は、平成27年度に流域下水道事業を実施している28事業体の平均値
(数値は、平成27年度版地方公営企業年鑑による)

<減価償却費の状況>

区 分	平成 27 年度 (汚水分)	平成 28 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	7,604,615 (3,903,578)	7,976,551 (4,247,977)	5,122,056
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	57.7 (54.7)	60.4 (59.3)	52.8
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	206.8 (106.2)	214.9 (114.4)	101.7
企業債償還元金 (千円)	5,379,506 (3,090,849)	5,459,351 (2,910,434)	4,461,752
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	70.7 (79.2)	68.4 (68.5)	87.1

<企業債利息等の状況>

区 分	平成 27 年度 (汚水分)	平成 28 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	1,888,368 (1,089,324)	1,761,469 (936,855)	1,484,515
企業債元利償還金 (千円)	7,267,874 (4,180,173)	7,220,820 (3,847,289)	5,946,267
企業債償還元金 (千円)	5,379,506 (3,090,849)	5,459,351 (2,910,434)	4,461,752
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	14.3 (15.3)	13.3 (13.1)	15.3
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	51.4 (29.6)	47.5 (25.2)	29.5
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	197.7 (113.7)	194.5 (103.6)	118.1
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	146.3 (84.1)	147.1 (78.4)	88.6
年度末企業債残高 (千円)	83,917,440 (48,882,250)	81,542,189 (48,586,499)	66,883,211

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.25	2.16	2.19

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	26年度	27年度	28年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.12	58.83	57.89
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.88	41.17	42.11
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.42	45.79	46.39
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.87	9.37	8.68
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.70	44.84	44.93
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	138.97	131.21	128.86
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	481.16	439.15	485.23
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	473.08	433.09	478.57
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	351.57	327.69	362.22
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.61	0.61	0.61
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.36	1.37	1.36
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.97	1.01	1.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.67	1.55	1.46
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 7.08	1.45	1.39
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 15.69	3.24	3.09
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 10.86	2.23	2.13
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.21	102.28	102.18

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	26年度	27年度	28年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.25	87.57	87.63
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.75	12.43	12.37
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.82	34.49	32.35
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.67	5.25	5.75
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.52	60.26	61.90
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	150.81	145.31	141.57
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.72	236.93	215.21
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	244.13	231.81	212.73
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	198.21	192.55	176.75
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.16	0.16	0.15
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.28	0.26	0.25
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.18	0.18	0.18
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.36	1.29	1.25
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.80	3.22	3.20
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.09	5.42	5.23
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.03	18.48	18.57
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.15	122.67	122.80

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	26年度	27年度	28年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.35	97.21	97.52
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.65	2.79	2.48
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.94	33.56	32.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.44	3.77	3.58
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.62	62.67	63.47
財務比率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	156.38	155.11	153.64
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.09	73.96	69.21
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	80.00	69.57	64.88
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.97	61.11	57.37
回転率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.92	1.07	1.33
収益率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.62	0.56	0.67
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.02	0.90	1.06
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.39	9.24	10.69
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.59	110.18	111.97

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益